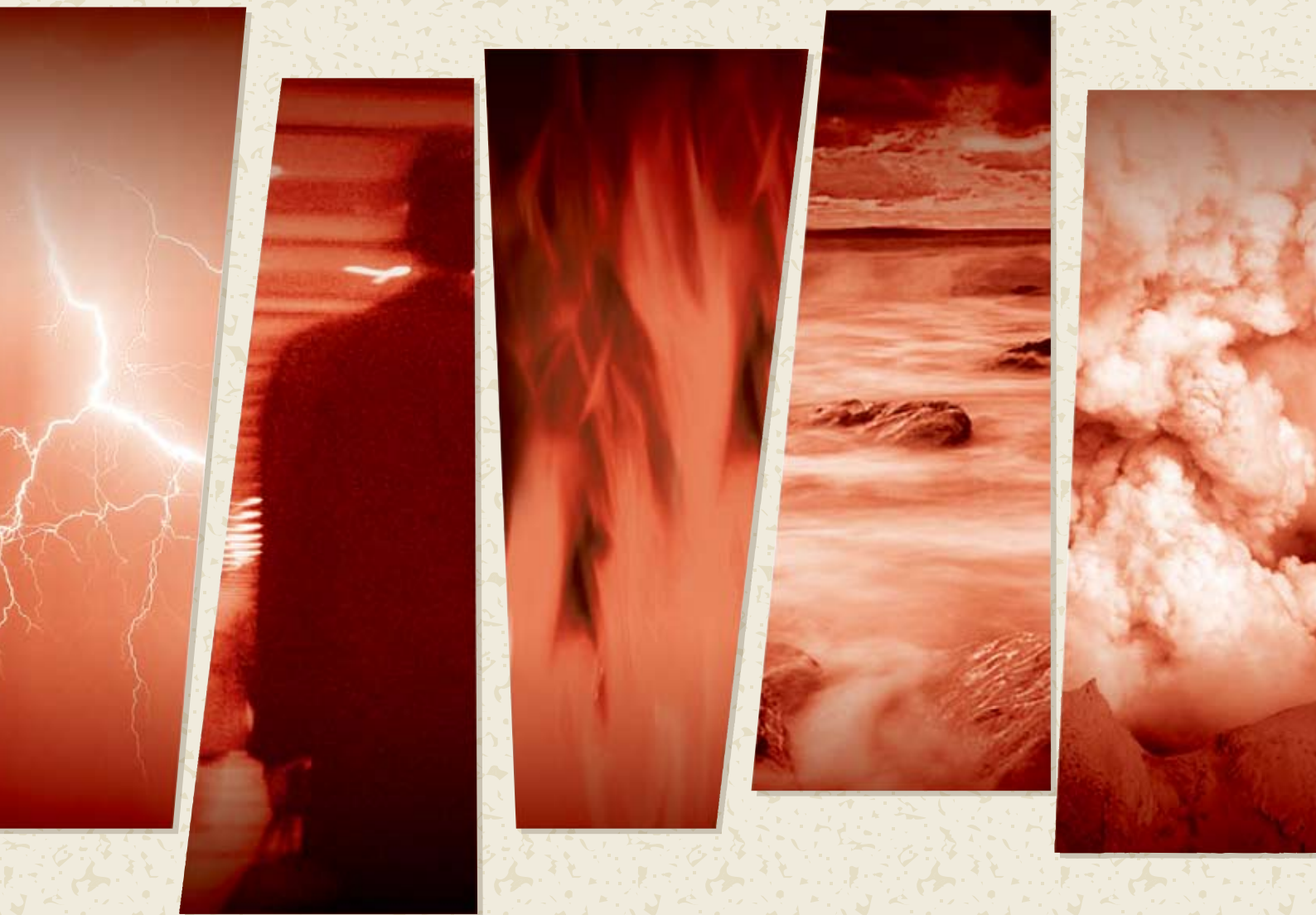


山口県中小企業BCPモデル

— 製造業版 —

【本 編】



平成23年2月

山口県商工労働部経営金融課

はじめに

現下の厳しい経済状況の中で、地域産業の振興や雇用を担う中小企業の存在意義はますます重要性を増しているところです。まさに地域経済の基盤を担う中小企業個々の活力の維持や発展が求められています。

山口県ではこのたび、大手企業を中心に国内でも普及が進んできたBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）に着目し、県内の中小企業への普及、啓発を進めるとともに、企業個々の事業継続への活動支援に取り組むこととなりました。

BCPとは、企業が自然災害、事故、新型インフルエンザ等の疫病、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に、各経営資源の損害を最小限にとどめ、重要な事業の継続と早期の復旧を可能とするために、平常時から行うべき対策や緊急時における事業継続のための対応策や代替手段などを取り決めておく計画のことです。

緊急事態は突然発生しますが、特に中小企業においては、経営基盤が脆弱であることが多いため、有効な対策を打つことができない場合、ともすれば事業の縮小や廃業に追い込まれるケースも考えられます。BCPに取り組むことでこのような事態を避ける対策を進めていくことが重要と考えます。

BCPに取り組むことによる企業への効用は、事業継続のために廃業や倒産を防止する他、以下の内容が考えられます。

- ▶ 国内の流通システムとして定着しているサプライチェーンの仕組みに相応し、取引先からの安定供給の要請に応えることができる（BCP策定が大手企業からの取引条件とされることがある）
- ▶ 主要な取引先との取引契約の継続や、新たな取引創造に優位な立場を確保できる
- ▶ 危機管理あるいはリスクマネジメントに取り組む企業として、経済市場や地域社会の中で信頼を得ることができる
- ▶ 顧客、従業員、株主、金融機関など利害関係者への信頼を得ることや説明責任を果たす上で大きな効果が期待できる
- ▶ BCPの実践により、緊急事態において企業が早期に事業復旧をすることで、中断に伴う顧客や取引先の競合他社への流出やマーケットシェアの低下、さらには企業価値の低下を防ぐことができる

この「山口県中小企業BCPモデル」は、このようなBCP構築の有効性を鑑み、県下の多くの中小企業者がBCPに取り組んでいただけるように作成したものです。

作成にあたっては、策定モデルとしてなるべくリアルな企業イメージを感じ取っていただきたいため、企業の業種と立地環境（地区）を特定しています。

業種においては、業種毎に想定する災害等の種類、企業の中核をなす重要事業の特定、目標復旧

時間の設定、想定される被害の内容、復旧の対応策などの内容が異なるため、今回は以下の6業種に沿ったものを作成しました。

また、立地環境においても、本県は瀬戸内海沿岸エリア、日本海沿岸エリア、内陸エリアなど、気候環境が地域によって大きく違うことや、将来想定される地震・高潮・洪水・土砂災害などの自然災害環境が異なるため、以下の6地区を想定したものを作成しました。

- ✦ 製造業（食品）：下関市
- ✦ 建設業（土木）：萩市
- ✦ 卸・小売業：宇部市
- ✦ 運輸業（陸運）：岩国市
- ✦ 運輸業（海運）：周南市
- ✦ 情報サービス業：山口市

この「山口県中小企業BCPモデル」を参考にされ、そしてBCP作成や運用につながることで、県下の中小企業が災害や突発の事故等に強い企業体質構築と事業継続（永続）を目指すための経営戦略構築の一助になれば幸甚です。

最後に、「山口県中小企業BCPモデル」の策定に当たり、企業情報の提供等格別のご協力を賜りました企業の関係者をはじめ、専門家としてとりまとめをいただいた、有限会社菌田経営リスク研究所の代表取締役 菌田恭久様、また、本事業の推進員として企業を訪問し、企業情報の収集に当たられましたBCP推進員の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

製造業のモデル企業について

モデル企業である「株式会社海乃商店」は実在しない架空の企業です。しかしながら、事業の内容等につきましては、実在する複数の企業の詳しい情報を基にモデル化したものです。

以下、このモデル企業の置かれた立場と経営の考え方、事業環境、自然環境およびBCP策定に向けた経緯等について説明します。

1. 当該企業の置かれた立場と経営の考え方

海乃商店は、山口県下関市にて水産練製品製造業を営む会社です。

昭和後期に創業し、好景気や消費の拡大という経済環境を背景に、独自の商品開発や販路開拓を進め、今日では従業員 100 人を超える企業として地域の特産品製品を担う地域経済には欠かせない立場となっています。

しかしながら、近年、食生活の多様化、若者の魚離れ、原材料の高騰、価格競争などの影響を受け、水産物の練り物製品業界は総じて厳しい事業環境にあるといわれています。現に、最近においては近隣の中小・零細の同業者の廃業も見受けられるようになっていきます。

社長の宇部田実さんは、父が興した海乃商店の 2 代目として事業を引き継いでいます。厳しい経営環境にありながら、先代の作った企業理念を踏襲するとともに、さらなる経営革新に挑戦しながら、これまで以上に“環境変化に強い経営の仕組み作り”を目指しています。

2. 当該企業を取り巻く事業環境

主な納品先は、地元の食品スーパーや土産物販売店等の食品小売業、および大手食品卸売業です。

近年、これらの納品先への生き残りをかけた業界競争が一層激しくなっています。納入先からは、低価格、製品の安全性の確保はもとより、最近では特に“納期の短縮”が要請されています。これは、多くの納入先が、在庫を持たず経営の効率化を追求したいいわゆる“ジャスト・イン・タイム”の経営手法を取り入れているからです。

食品業界にも、企業間が流通の段階で密接に連携構築を図り、製造から販売で一連の流れで徹底した合理的な流通を目指す“サプライチェーン”の仕組みが普及してきました。

この仕組みは、合理的な流通の手法である一方で、納期の遅延は関係企業の事業にも大きな影響を及ぼすことにつながり、納入先、自社双方のリスク要因ともなっています。

3. 当該企業の自然環境

本社と工場は、響灘が程近く、周囲は住宅が多い平野部に立地しています。また近くには綾羅木川が流れ、日頃はのどかで住みやすい大変恵まれた環境で事業活動を行っています。

しかしながら、この地域は、海や大きな川に近いこともあり、高潮や川の氾濫による浸水等の自然災害も懸念されている地域でもあります。また、市内には菊川断層が確認されており、地震の発生も想定しておく必要のある地域です。

4. B C P策定の経緯

宇部田社長は、平時の環境における事業活動についての経営計画はしっかりと立てており、厳しい経営環境にありながら、事業は何とか進めることができることを確信しています。

しかしながら、前述のように、海乃商店では関係先との事業上のリスクを抱えた事業構造となっており、取引先への影響や不安を解消することが事業推進上重要な課題となっています。また、ひとたび大きな地震や水害等が発生した場合、会社の存続に大きな影響を与えかねないと不安を抱いておりました。

一方、宇部田社長は、所属する同業者組合の活動にも積極的です。某日、組合活動を支援する県内の支援機関が主催する“B C P（事業継続計画）セミナー”が開催されることを知りました。その内容を見てどのようなものかと関心をもち、参加することとしました。

海乃商店では、そもそも防災計画は作っておりました。宇部田社長の関心は、この防災計画とB C Pは似たようなものなのか、それとも違うのか、違うのであれば何が違うのか、という点でした。

セミナーに行き、その疑問はすぐに解消しました。それは、B C Pはどのような災害や事故に遭遇しても、事業の中断に伴う市場競争力の低下や企業価値の低下を防ぐために、重要な事業を中断させないこと、また、万一中断しても、限られた経営資源を活用して目標としている期限内に事業を再開させることを目的とした“経営戦略”であることが理解できたのです。

これまでの防災計画が、特に人命を守るなど災害時の一次対応を目的とした防災対策にとどまるものだったのに比べ、B C Pは、人の命はもとより、会社の命も途絶えさせないようにするために、もっと広い視点でとらえた“リスクに強い企業を作るための経営管理手法”であることが分ったのです。

宇部田社長は、セミナー終了後、すぐに幹部を招集し、B C Pの概念や有効性について解説し、自社での作成の必要性を説明しました。

しかしながら、幹部からは必要性は理解するものの、どのように作り、またどのようにこれを自社に定着させるかが難しいのではないかと、との意見もありました。

そこで、宇部田社長は、社内の中堅幹部を中心とした“B C P策定プロジェクト”を立ち上げ、外部の専門家を交えて、自社のB C P策定の目的、基本方針、B C Pの範囲、B C P策定方法、運営方法および作成スケジュールなどを協議し、その検討結果を“B C P策定計画”としてまとめ、再度幹部会にて説明し、幹部の了承を得た後に、B C P作成の実行を指示しました。

B C P策定プロジェクトは、B C P策定計画に従い、なるべく現場の責任者からの意見を取り入れながら策定作業を進め、自社の「事業継続計画」の初版を作ることに至りました。

今後は、事業継続計画のB C P運用の仕組みに従い、点検・是正・見直しを図っていき、この事業継続計画の精度を高めていく予定です。

製造業版モデル

事業継続計画

株式会社海乃商店

- 文書分類:社外秘扱い文書
- 発行日:2011年1月31日
- 改訂:バージョン 1.0

目次

0. はじめに	
↓	0. 1 本計画の目的 1
↓	0. 2 企業概要 1
1. 基本方針	
↓	1. 1 B C Pの基本方針 2
2. 計画	
↓	2. 1 対象災害の特定 2
↓	2. 2 対象災害の情報 2
↓	2. 3 重要事業の決定 5
↓	2. 4 重要業務の決定 5
↓	2. 5 目標復旧時間の設定 5
↓	2. 6 重要業務に必要な経営資源の確認 6
↓	2. 7 重要業務が受ける被害の想定 7
↓	2. 8 重要業務のリスク評価 8
↓	2. 9 事業継続のための対応策の検討 9
3. 実施および運用	
↓	3. 1 B C P対応体制表 12
↓	3. 2 初動（インシデント）対応 13
↓	3. 3 B C P発動 14
↓	3. 4 復旧活動 14
↓	3. 5 財務計画 15
4. 教育・訓練	
↓	4. 1 教育・訓練計画 16
5. 点検・是正・見直し	
↓	5. 1 点検 16
↓	5. 2 是正 16
↓	5. 3 見直し 16

備考：関係資料

【様式①：企業基本情報】	17
【様式②：対象（優先）事業の絞込み】	17
【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】	18
【様式④：各業務の影響度評価】	19
【様式⑤：経営資源の確認】	21
【様式⑥：リスク評価】	25
【様式⑦：事業継続対策】	29
【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】	33
【様式⑨：教育・訓練計画書】	34
【様式⑩：BCP運用チェックリスト】	35
【様式⑪：従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】	36
【様式⑫：主要取引先リスト】	37
【様式⑬：避難計画・避難経路図】	38
【様式⑭：備蓄品リスト】	39
【様式⑮：従業員携帯カード】	40
【様式⑯：災害情報収集先一覧】	41

0. はじめに

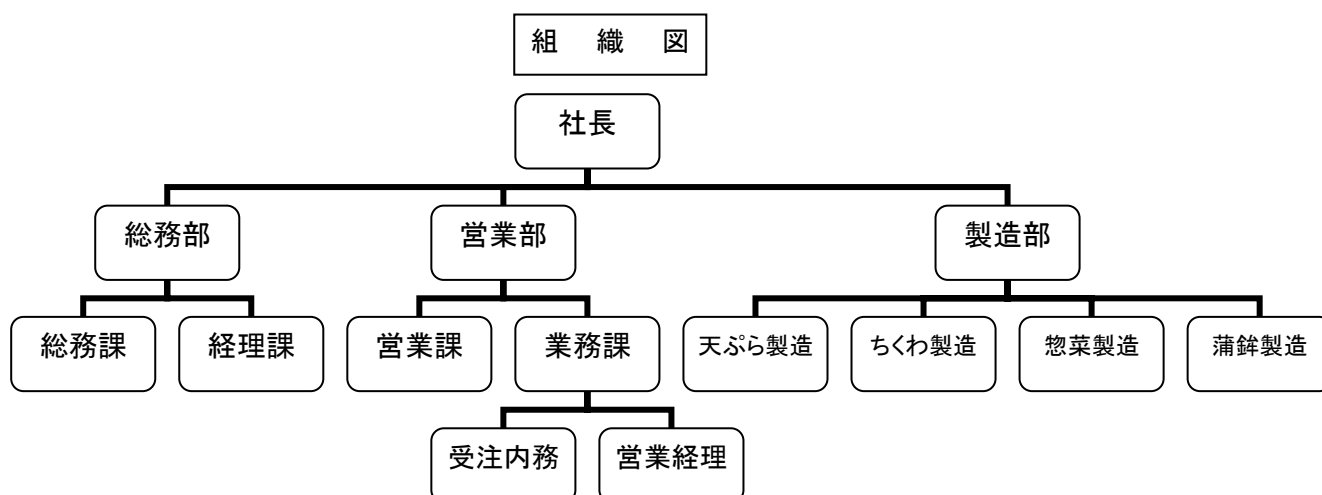
0. 1 本計画の目的

当社における本計画作成の目的は、次のとおりである。

- (1)想定される災害が発生しても、被災を最小限にとどめるよう予めリスクの回避、低減、移転及び保有の対応策を講じる。
- (2)想定される災害発生時に、従業員の人命の確保と負傷の回避を図る。
- (3)万一被災しても、従業員の雇用の確保が図られる仕組みを作る。
- (4)万一被災しても、商品の供給を維持し、継続した取引先との関係を構築するとともに、最終顧客への商品提供を途絶えさせない。
- (5)事業中断にも、影響を受けない事業継続意識の高い企業体質の形成に繋げる。

0. 2 企業概要

No.	項目	内容
1	会社名	株式会社海乃商店
2	住所	山口県下関市綾羅木本町 4 丁目 A-2
3	業種	水産(魚肉)練製品製造業
4	売上高(年間)	1,550,000(千円)
5	従業員数	105 名
6	設立年(西暦)	1985 年
7	主な顧客の種類(業種等)	食料品小売業、食料品卸売業
8	主な設備(機械・装置等)	事務所、工場社屋、冷蔵・冷凍倉庫、製造ライン(らい潰、成型、加熱(油揚げ・蒸し)、冷却、包装)、検査機器、車両
9	事業の特徴	受注生産、見込生産



1. 基本方針

1. 1 B C Pの基本方針

当社は、大災害被災時の対応を図る事業の継続の仕組みを作ること、従業員の安全確保、雇用の維持、取引先との関係維持、諸関係先の信用・信頼の確保、併せて経営安定の確保を目指す。

そのために、事業継続計画（狭義のB C P）の策定により、計画立案による不測事態への備えと、不測の事態発生時の早期復旧への運用を規定する。さらに、B C M S（広義のB C P）の仕組みを作り、常に事業継続に対する意識の高い企業体質・企業文化の構築を目指す。

また、B C P、B C M Sの構築にあたっては、政府等の各種ガイドラインおよびB S 25999の規格を参考にした内容の構成を目指す。

※B C P：Business Continuity Plan（事業継続計画）

※B C M S：Business Continuity Management System（事業継続マネジメントシステム）

※B S 25999：B S I（英国規格協会）のB C M Sの規格。現時点での世界のB C M S規格におけるデファクトスタンダード（事実上の標準的規格）といわれている。

2. 計画

2. 1 対象災害の特定

当社の置かれた地理的リスク要因、過去の被災状況、今後可能性のある災害等を考慮し、当社の事業を継続する上で特に重要と思われる災害について検討した結果、当社の想定する対象災害は以下のとおりとする。（【様式①：企業基本情報】を参照）

(1)震度6強程度の地震の発生

(2)台風による風水害、高波・高潮

(3)河川の氾濫による水害

具体的には、地震においては、地震の揺れによる従業員、建物、設備等への直接災害。また、地震がもたらす社会インフラへの影響、仕入・販売先への災害等も想定する。

台風においては、台風の風雨による従業員、建物、設備等への直接災害。また、台風がもたらす高波、高潮、豪雨等による浸水などの災害を想定する。

河川の氾濫においては、増水による建物、設備等への直接災害、また、水害がもたらす社会インフラへの影響等も想定する。

2. 2 対象災害の情報

当社が立地する場所において、対象としている災害の過去情報、発生した場合の想定被害は次のとおりである。

(1)下関市の特徴

山口県の最西端かつ本州の最西端に位置する。関門海峡を挟んで西を日本海（響灘）、南を瀬戸内海（周防灘）に接する。周防灘に注ぐ木屋川や響灘に注ぐ綾羅木川などの河口付近に形成されている

沖積平野部を除くと、稜線が海岸ぎりぎりまで接近する地形となっており、特に旧市街では平地が少ない。旧郡部ではいくつかの盆地が点在し、それぞれの盆地で集落を形成している。

(2)過去の災害

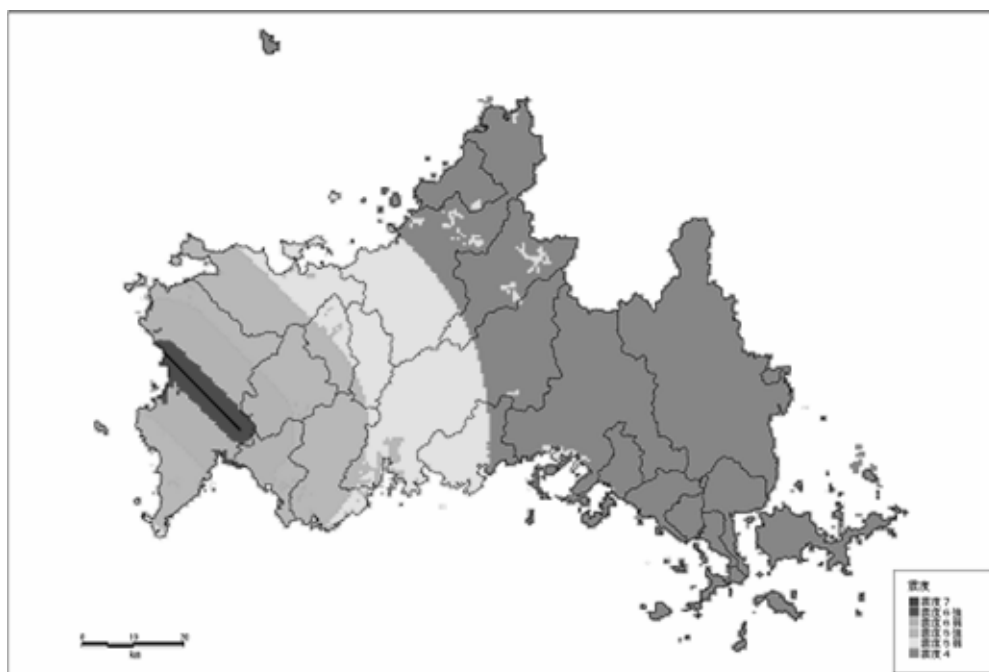
①台風高潮被害

1999年(平成11年)の台風18号は勢力が強く、通過した地方では激しい暴風雨となった。関門橋沿いで発生した高潮により、浸水被害が発生し、市の施設では下関水族館が壊滅的な被害を受けた。その他、停電や事務所・工場の損壊などの被害も相次いだ。

(3)想定される災害

①地震

菊川断層 震度分布図



菊川断層は、山口県西部に震源を持つ地震規模M7.0の内陸(地殻内)地震である。この地震による県内の最大震度は、下関市で震度7が想定され、揺れによる建物全壊が発生する震度6弱以上となるエリアは、下関市、山陽小野田市、美祢市、宇部市、長門市の5市に見られ、面積率は県内の10.8%と想定される。

(出所：山口県地震被害想定調査報告書，2008

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/bousai/soutei.html>)

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

②水害

洪水ハザードマップ

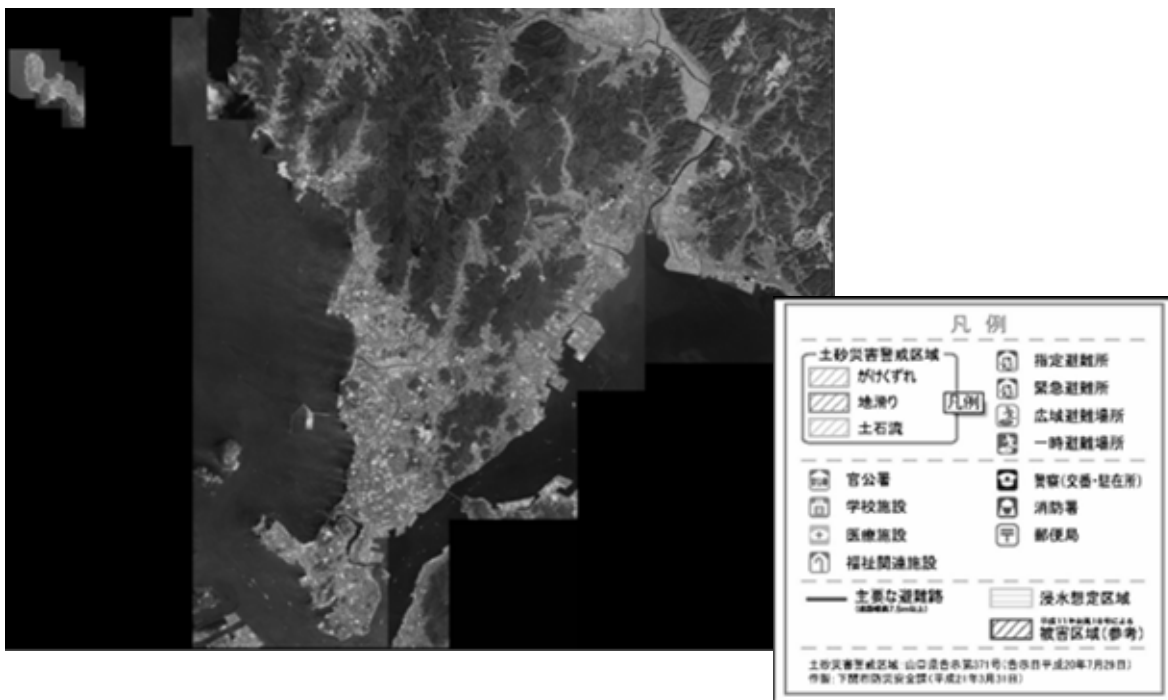


(出所：下関市洪水ハザードマップ (友田川・綾羅木川・武久川))

<http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/bousai/zooma/3kasen/index.html>

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

(参考) 土砂災害ハザードマップ



(出所：下関市土砂災害ハザードマップ (旧下関管内))

http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/bousai/zooma/simonoseki/simonoseki/index_s.html

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

2. 3 重要事業の決定

当社では、事業継続のため、仮復旧活動を最優先することを対象とした重要事業の選定に際し、その選定要素として、現在の会社全体の売上への貢献と主要取引先との取引維持の2点を掲げる。その結果、事業別の売上高、主要取引先納入シェア等を勘案し、「天ぷら事業」を重要事業として位置づける。（【様式②：対象（優先）事業の絞り込み】を参照）

想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、「天ぷら事業」の復旧を最優先し、全ての経営資源を集中した対応を図る。

2. 4 重要業務の決定

2. 4. 1 重要事業の業務プロセスの確認

当社では、想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、重要事業の「天ぷら事業」の復旧を最優先に行うため、同事業の業務プロセスの抽出を行うとともに、各活動（アクティビティ）単位の経営資源構成要素を洗い出し、重要事業復旧に係る要因分析を行った。（【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】を参照）

2. 4. 2 各業務の業務中断の影響度評価

【様式④：各業務の影響度評価】により、各業務の業務中断の影響度評価を実施した結果、以下の業務を特に重要な業務として評価対象業務に位置づけた。

- (1)成形業務
- (2)加熱（油揚げ）業務
- (3)金属探知機検査業務
- (4)冷蔵保管（納品前段階一次保冷）業務

2. 5 目標復旧時間の設定

【様式④各業務の影響度評価】により、各業務の業務中断の影響度評価を実施した結果、特に重要な業務における目標復旧時間を、以下の内容で設定した。

- (1)成形業務：3日
- (2)加熱（油揚げ）業務：4日
- (3)金属探知機検査業務：3日
- (4)冷蔵保管（納品前段階一次保冷）業務：3日

以上の重要業務の目標復旧時間設定を考慮し、併せて「天ぷら事業」全体の目標復旧時間を4日と設定する。

なお、当該事業の目標復旧レベルは、通常生産レベルの80%とする。

2. 6 重要業務に必要な経営資源の確認

【様式⑤：経営資源の確認】により、特に重要な業務について必要な経営資源を確認した。

その結果、主な経営資源とその内容（レベル）は、次のとおりである。

(1)成形業務

- ①人：現場経験が2年以上で作業工程熟知の者が4名必要
- ②機械装置：成形機は特注品。メーカーサービス拠点は下関市にあり。代替機はなし
- ③機械装置：高速洗浄機は成形機洗浄用で汎用品。メーカーサービス拠点は下関市にあり。代替機はあり
- ④データ：成形機の操作マニュアルと全工程（成形を含む）の作業マニュアルは、データとしてサーバに保存し、紙媒体で複数の従業員が分散管理
- ⑤メンテナンス：成形機は、半年に1回従業員が自主点検。故障時は下関市のメーカーサービス拠点に依頼
- ⑥外注：成形金型は、金型磨耗时および新製品開発時に発注。特注品で製作に2ヶ月を要する
- ⑦インフラ：電力は、製造ライン稼働の要。広域停電の際は、コンプレッサー他装置が停止し操業が中断
- ⑧インフラ：水道は、練製品加工製造の要。断水の際は、成形に関わる一連の作業を中断。復旧には、代替の飲料用水が必要

(2)加熱（油揚げ）業務

- ①人：現場経験が2年以上の者が3名必要
- ②機械装置：自動油揚げ機は特注品。故障時は2ラインの内稼動しているラインを使って代替作業を行う。代替機はなし
- ③機械装置：油取りローラーは特注品。故障時はネットでの油切りで代替作業
- ④機械装置：加熱温度計は汎用品。製品中心部の温度を測定（品質管理用）。代替品はあり
- ⑤設備：油タンク（1基）は自社の使用量に合わせた特注品
- ⑥データ：自動油揚げ機の操作・作業マニュアルは、データとしてサーバに保存し、紙媒体で複数の従業員が分散管理
- ⑦メンテナンス：自動油揚げ機の軽易な故障は、自主点検整備および下関市のメーカーサービス拠点による修理対応。大きな故障は、愛知県のメーカーによる修理対応
- ⑧外注：廃油処理は、下関市内の業者が月2回廃油回収。代替業者は山口市内にあり
- ⑨サプライヤー：天ぷら油は、下関市内の業者が定期的に供給。仕入先の代替業者は下関・山口市内にあり
- ⑩インフラ：電力は、製造ライン稼働の要。広域停電の際は、自動油揚げ機他装置が停止し操業が中断
- ⑪インフラ：LPガスは、加熱業務の要。下関市内のガス事業者が定期的に供給。代替業者は市外にあり
- ⑫その他：廃油タンクは、タンク損傷の場合は代替容器で対応可

(3)金属探知機検査業務

- ①人：現場経験が半年以上の者が3名必要
- ②機械装置：金属探知機は汎用品。メーカーサービス拠点は下関市にあり。代替機はなし
- ③データ：金属探知機の操作・作業マニュアルは、データとしてサーバに保存し、紙媒体で複数の従業員が分散管理
- ④メンテナンス：金属探知機の故障時は下関市のメーカーサービス拠点到に依頼。代替業者はなし。メーカーサービス拠点到に代替機はあり
- ⑤インフラ：金属探知機は電気で稼動。停電時は使用不可。代替策はなし

(4)冷蔵保管（納品前段階一次保冷）業務

- ①人：現場経験が1年以上の者が3名必要
- ②機械装置：冷蔵設備は汎用品。安全安定据付固定処置済み。代替機はなし
- ③データ：冷蔵設備の操作・作業マニュアルは、データとしてサーバに保存し、紙媒体で複数の従業員が分散管理
- ④メンテナンス：冷蔵設備は、1年に1回従業員が自主点検。故障時は下関市のメーカーサービス拠点到に依頼。代替業者はなし
- ⑤インフラ：電力は、冷蔵設備稼動の要。広域停電の際は、冷蔵設備が停止し業務が中断
- ⑥インフラ：室外機冷却用の水道水が必要。断水時は使用不可

2. 7 重要業務が受ける被害の想定

【様式⑥：リスク評価】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとに、事業継続に影響が大きいと想定される被害を具体的にまとめた。

その結果、主な被害想定は、次のとおりである。

(1)成形業務

- ①震度6強の地震の揺れで、従業員が転倒し負傷
- ②震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③高潮・河川の氾濫により、従業員の家屋が浸水、従業員が出社できず
- ④高潮・河川の氾濫により、工場が浸水、安全のため作業員が避難し、作業が中断
- ⑤震度6強の地震で、広域に停電・断水、照明・各機器・装置が機能せず作業が中断
- ⑥震度6強の地震の揺れで、工場の壁面の一部が剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。安全のため操業を中断
- ⑦豪雨・高潮により、工場敷地内が浸水。機械装置が浸水のため動作せず、作業が中断
- ⑧震度6強の地震の揺れで、成形機が倒れ損傷。装置が稼動せず
- ⑨震度6強の地震により、成形機メーカーが被災。メンテナンス・修理が受けられなくなった

(2)加熱（油揚げ）業務

- ①震度6強の地震の揺れで、自動油揚げ機の油が跳ね、従業員が火傷
- ②震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず

- ③高潮・河川の氾濫により、従業員の家屋が浸水、従業員が出社できず
- ④高潮・河川の氾濫により、工場が浸水、安全のため作業員が避難し、作業が中断
- ⑤震度 6 強の地震で、広域に停電・断水、照明・各機器・装置が機能せず、作業が中断
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、工場の壁面の一部が剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。安全のため操業を中断
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、天ぷら油のタンク・配管が破損。手作業で供給
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、自動油揚げ機が倒れ損傷。装置が稼働せず
- ⑨豪雨・高潮により、工場敷地内が浸水。機械装置が浸水のため動作せず、作業が中断
- ⑩震度 6 強の地震により、天ぷら油の供給業者が被災。天ぷら油の供給が受けられない
- ⑪震度 6 強の地震により、LP ガス供給業者が被災。LP ガスの供給が受けられない
- ⑫震度 6 強の地震により、自動油揚げ機メーカーが被災。メンテナンス・修理が受けられなくなった

(3)金属探知機検査業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が転倒し負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③高潮・河川の氾濫により、従業員の家屋が浸水、従業員が出社できず
- ④高潮・河川の氾濫により、工場が浸水、安全のため作業員が避難し、作業が中断
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、工場の壁面の一部が剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。安全のため操業を中断
- ⑥震度 6 強の地震で、広域に停電、装置が機能せず、作業が中断
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、金属探知機が故障。検査性能が低下
- ⑧震度 6 強の地震により、下関市のメーカーサービス拠点が被災。メンテナンス・修理が受けられなくなった

(4)冷蔵保管（納品前段階一次保冷）業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が転倒し負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③高潮・河川の氾濫により、従業員の家屋が浸水、従業員が出社できず
- ④高潮・河川の氾濫により、工場が浸水、安全のため作業員が避難し、作業が中断
- ⑤震度 6 強の地震で、広域に停電、コンプレッサーが作動せず、冷蔵機能が停止
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、冷蔵庫壁面が損傷、冷気が漏れ、冷蔵機能が低下
- ⑦震度 6 強の地震で、広域に断水、冷却水が供給されず、冷蔵機能が停止

2. 8 重要業務のリスク評価（リスクアセスメント）

【様式⑥：リスク評価】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとにリスク分析、リスク評価を行った。

その結果、特にリスクレベルの高い経営資源は、次のとおりである。

(1)成形業務

- ①震度 6 強の地震で、広域に停電・断水、照明・各機器・装置が機能せず作業が中断
- ②震度 6 強の地震の揺れで、成形機が倒れ損傷。装置が稼動せず
- ③震度 6 強の地震により、成形機メーカーが被災。メンテナンス・修理が受けられなくなった

(2)加熱（油揚げ）業務

- ①震度 6 強の地震で、広域に停電・断水、照明・各機器・装置が機能せず作業が中断
- ②震度 6 強の地震の揺れで、天ぷら油のタンク・配管が破損。手作業で供給
- ③震度 6 強の地震の揺れで、自動油揚げ機が倒れ損傷。装置が稼動せず
- ④震度 6 強の地震により、LP ガス供給業者が被災。LP ガスの供給が受けられない
- ⑤震度 6 強の地震により、自動油揚げ機メーカーが被災。メンテナンス・修理が受けられなくなった

(3)金属探知機検査業務

- ①震度 6 強の地震で、広域に停電、装置が機能せず作業が中断
- ②震度 6 強の地震の揺れで、金属探知機が故障。検査性能が低下
- ③震度 6 強の地震により、下関市のメーカーサービス拠点が被災。メンテナンス・修理が受けられなくなった

(4)冷蔵保管（納品前段階一次保冷）業務

- ①震度 6 強の地震で、広域に停電、コンプレッサーが作動せず、冷蔵機能が停止
- ②震度 6 強の地震の揺れで、冷蔵庫壁面が損傷、冷機が漏れ、冷蔵機能が低下
- ③震度 6 強の地震で、広域に断水、冷却水が供給されず、冷蔵機能が停止

2. 9 事業継続のための対応策の検討

【様式⑦：事業継続対策】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとにリスク対応策の検討を行った。

その結果、主な対応策は、次のとおりである。

(1)成形業務

【事前対策】

- ①交代要員（4 名）確保のため、クロストレーニングの実施
- ②成形機洗浄用の高速洗浄機の予備機購入
- ③成形機の耐震用生産時固定アンカー工事の施工
- ④工場の一部に耐震補強工事の施工
- ⑤マニュアル（紙媒体）の分散保持
- ⑥マニュアルデータは、USB メモリーで保存管理
- ⑦従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス作成）
- ⑧従業員による自社メンテナンス能力の向上
- ⑨代替金型メーカーの事前確保
- ⑩成形機の故障想定部品の確保（自社・メーカー営業所）

⑪金型磨耗を考慮し、予備金型を事前に発注

【災害発生時対応】

⑫災害による負傷者、出勤不可能者発生のための交代要員の確保（OB活用含む）

⑬業務中の高潮発生による工場内浸水の場合は、安全確保のため従業員は作業中断。干潮を待つ（半日程度を予測）

⑭予備成形機の購入

⑮自家発電装置の調達（レンタル）

⑯木枠による手動成形作業の実施（製造スピードは著しく低下）

⑰機械装置故障の際は、早急な修理対応の実施

⑱断水の場合、域外からの水の調達

⑲広域的な停電が3日以上の場合、納入先との交渉。必要資金の調達を検討

(2)加熱（油揚げ）業務

【事前対策】

①交代要員（3名）確保のため、クロストレーニングの実施

②温度管理の技術向上のための研修の実施

③在庫の増加によるリスク軽減を検討

④工場の一部に耐震補強工事の施工

⑤自動油揚げ機・油タンクに耐震装置を講じる

⑥自家発電装置の購入

⑦マニュアル（紙媒体）の分散保持

⑧マニュアルデータは、USBメモリーで保存管理

⑨従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス作成）

⑩装置の自社メンテナンス能力の向上

⑪自動油揚げ機の電気対応型への装置の転換を検討

【災害発生時対応】

⑫災害による負傷者、出勤不可能者発生のための交代要員の確保（OB活用含む）

⑬業務中の高潮発生による工場内浸水の場合は、安全確保のため従業員は作業中断。干潮を待つ（半日程度を予測）

⑭自動油揚げ機故障の際は、早急な修理対応の実施

⑮天ぷら油のタンク・配管損傷の際は、早急な修理対応の実施

⑯天ぷら油の供給が受けられない場合は、代替仕入先の確保

⑰廃油業者の業務が受けられない場合は、代替先の確保

⑱LPガスの供給が受けられない場合は、代替業者の確保

⑲機械装置故障の際は、早急な修理対応の実施

⑲広域的な停電が3日以上の場合、納入先との交渉。必要資金の調達を検討

(3)金属探知機検査業務

【事前対策】

- ①交代要員（3名）確保のため、クロストレーニングの実施
- ②在庫の増加によるリスク軽減を検討
- ③予備の金属探知機の購入
- ④工場の一部に耐震補強工事の施工
- ⑤マニュアル（紙媒体）の分散保持
- ⑥従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス表作成）
- ⑦メーカーサービスの対応力向上の要請
- ⑧代替サプライヤーの確保

【災害発生時対応】

- ⑨災害による負傷者、出勤不可能者発生のための交代要員の確保（OB活用含む）
- ⑩業務中の高潮発生による工場内浸水の場合は、安全確保のため従業員は作業中断。干潮を待つ（半日程度を予測）
- ⑪自家発電装置の調達（レンタル）
- ⑫金属探知機故障の際は、他のラインで稼動している金属探知機を活用
- ⑬機械装置故障の際は、早急な修理対応の実施
- ⑭広域的な停電が3日以上の場合、納入先との交渉。必要資金の調達を検討

(4)冷蔵保管（納品前段階一次保冷）業務

【事前対策】

- ①交代要員（3名）確保のため、クロストレーニングの実施
- ②工場・冷蔵庫の一部に耐震補強を施す
- ③在庫の増加によるリスク軽減を検討
- ④従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス表作成）
- ⑤自社のメンテナンス能力の向上、メーカーサービスの対応力向上の要請
- ⑥倉庫業者との緊急時保冷対応契約の締結

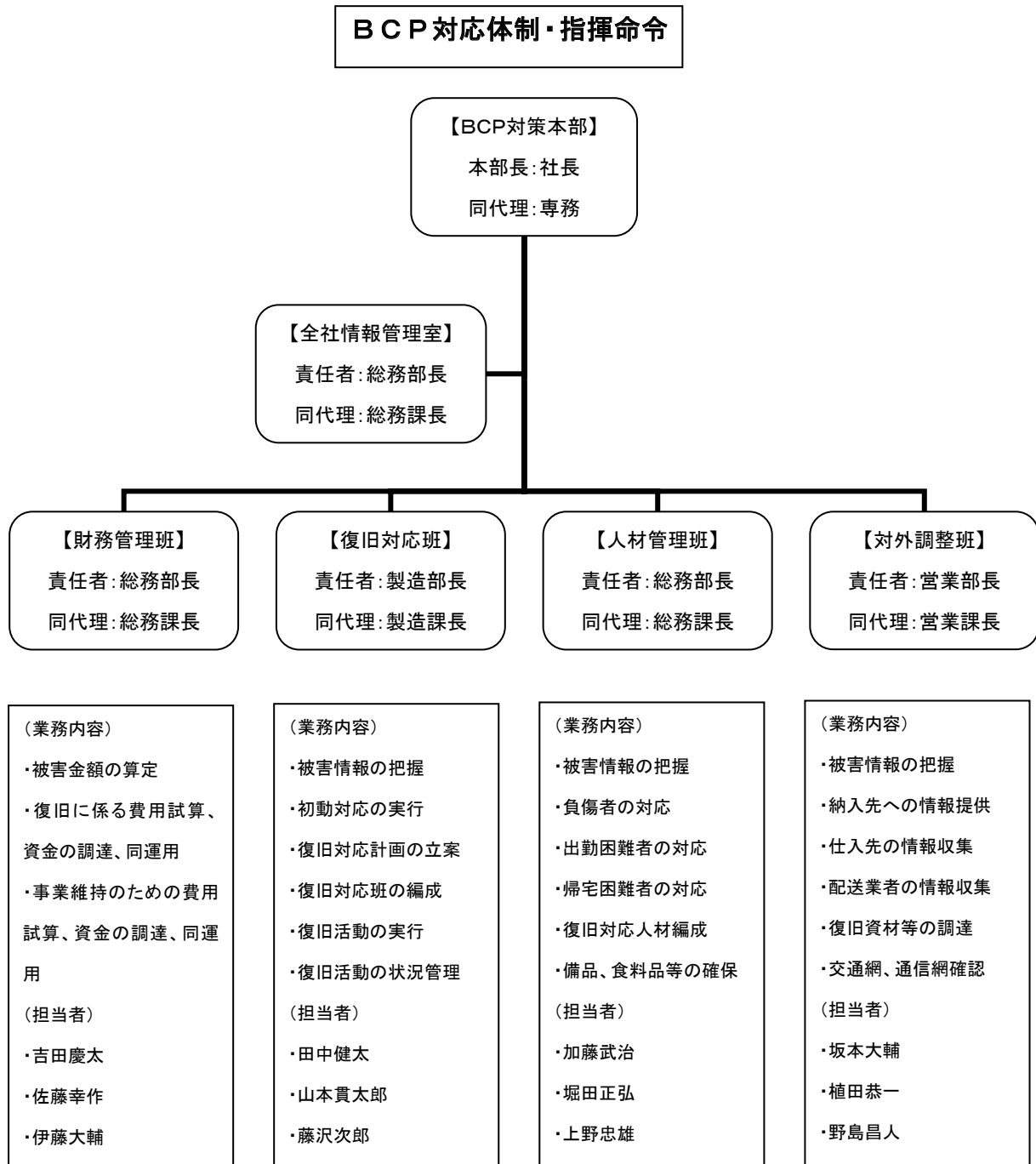
【災害発生時対応】

- ⑦災害による負傷者、出勤不可能者発生のための交代要員の確保（OB活用含む）
- ⑧緊急時の際は、取引倉庫業者にドライアイスを発注、冷温対応を図る
- ⑨業務中の高潮発生による工場内浸水の場合は、安全確保のため従業員は作業中断。干潮を待つ（半日程度を予測）
- ⑩自家発電装置の調達（レンタル）
- ⑪広域的な停電が3日以上の場合、納入先との交渉。必要資金の調達を検討

3. 実施および運用

3. 1 B C P 対応体制表

当社の B C P 対応体制と指揮命令系統は、以下の内容である。



(1) 当社では、想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、社長（代理：専務）の判断により、ただちに B C P 対応体制を編成する。以下、通常の事業運営の指揮命令系統から、当該体制の指揮命令系統に切り替える。

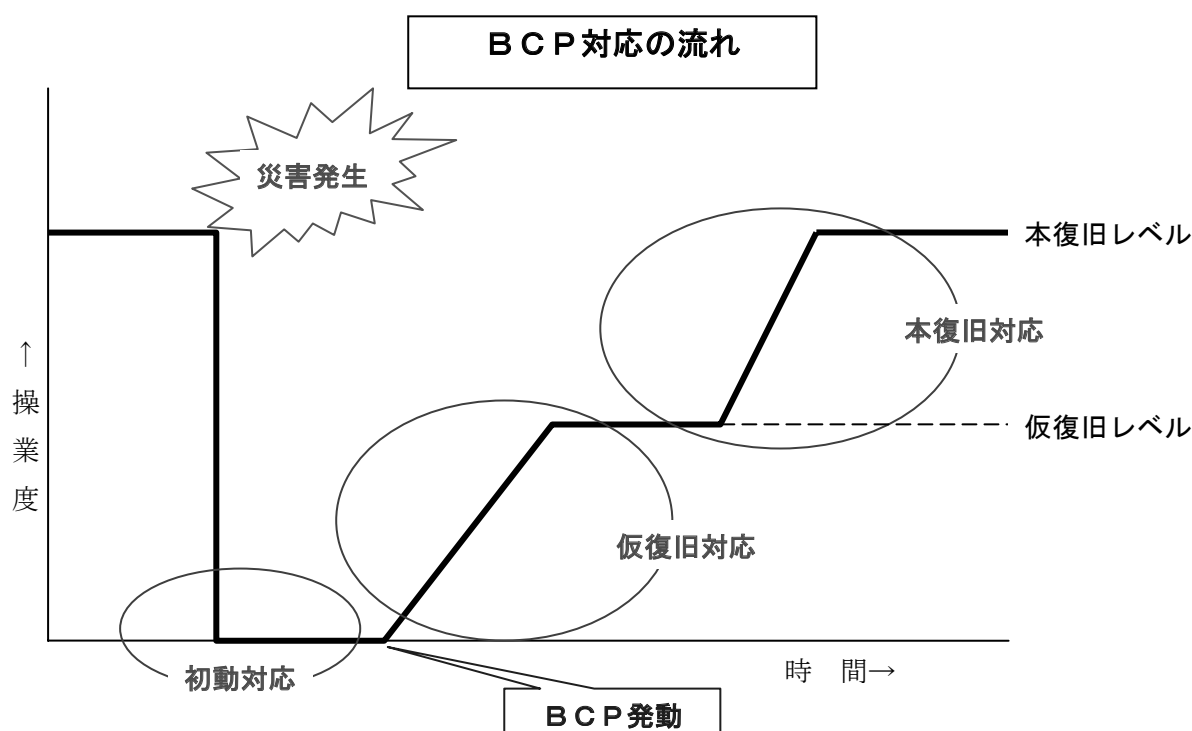
(2) B C P 対応体制の B C P 対策本部長は、当社社長とする。ただし、社長不在の場合は専務が代行する。

(3) B C P 対策本部長をサポートする全社情報管理室を設置する。責任者は総務部長とする。ただし、総務部長不在の場合は総務課長が代行する。

(4) B C P 対応体制には、財務管理班、復旧対応班、人材管理班、対外調整班で構成する。各班の責任者は次のとおりとする。

- ・財務管理班 責任者：総務部長（代理：総務課長）
- ・復旧管理班 責任者：製造部長（代理：製造課長）
- ・人材管理班 責任者：総務部長（代理：総務課長）
- ・対外調整班 責任者：営業部長（代理：営業課長）

(5) 従業員は、B C P 対応体制の班編成に従い、各業務を遂行する。



3. 2 初動（インシデント）対応

想定した災害が発生した場合、事業継続のため以下の内容で、初動対応を図る。

- (1) B C P 対策本部長により、初動対応が発令される。
- (2) 初動対応は、避難、初期防災活動および被害状況の把握を主たる目的とする。
- (3) 避難は、B C P 対策本部長の避難命令の発動により、【様式⑬：避難計画・避難経路図】に基づいて、所定の避難場所に、所定の避難経路を参考に実施する。
- (4) 初期防災活動は、自社の防災計画に従い、人命救助、負傷者の治療、従業員・その家族の安否確認、二次災害の防止などを行う。

- (5)被害状況の把握は、全社情報管理室を中心に、人的被害、建物・設備等の物的被害、通信システム、ライフライン等について正確に把握する。
- (6)全社情報管理室は、山口県、下関市、マスコミ等からの情報収集を行う。
- (7)状況に応じて、地域の被災住民の支援など地域への支援活動も検討する。

3. 3 B C P発動

B C Pの発動は、B C P対策本部長から、以下の基準により判断し、宣言を行う。

- (1)初動対応の、避難が概ね終了し、復旧活動への人員が確保できる状況となってきたか
- (2)初動活動の、初期防災活動における、人命救助、負傷者の治療、従業員・その家族の安否確認、二次災害の防止などが進み、復旧活動への展開が可能な状況であるかどうか
- (3)初期活動における、人的被害、建物・設備等の物的被害、通信システム、ライフライン等について、被害状況の把握が進み、復旧活動への展開は可能かどうか
- (4)仕入先、納品先等の事業活動、公共インフラの回復等、事業再開に向けた社外の環境はどうか
- (5)自社の重要事業において、事業継続の対応策に基づいて、復旧活動が推進できる状況が整っているか

3. 4 復旧活動

3. 4. 1 仮復旧活動

B C P発動により、中断した重要事業の目標復旧時間内の業務再開を目指す。当社の重要事業である「天ぷら事業」の仮復旧活動は以下のとおりである。

- (1)目標復旧時間は4日とする。また、目標復旧レベルは、通常生産レベルの80%とする
- (2)B C P対策本部長は、当社のB C P対応体制表に従い、直ちに全社情報管理室の情報に基づいた仮復旧行動計画の作成を取りまとめる
- (3)仮復旧行動計画に基づき、各班は以下の業務を実施する
 - ・復旧対応班は、「天ぷら事業」全体のそれぞれの業務ごとに人員、機械装置・設備、I T・データ、通信、メンテナンス等の現状の把握を行い、「2. 9の事業継続のための対応策の検討」に基づく対応策をはじめ、「天ぷら事業」全体を対象とした対応業務を推進する
 - ・人員管理班は、従業員の安否情報、負傷情報等を把握する。その上で、仮復旧に必要な人材の編成を行う。状況に応じて、派遣等による社外の人材調達、取引先の応援、O Bの活用等による人材の確保を行う
 - ・対外調整班は、販売先、仕入先、外注先等関係取引先に、被災状況の内容を伝えるとともに、復旧の見込みについて説明を行う。状況に応じて、納期の折衝、仕入れ材料の代替先の検討など仮復旧に向けた協力の要請を行う
 - ・財務管理班は、被災情報に基づき、直ちに仮復旧のための費用の把握を行う。その上で、被災の復旧に伴う出資、事業停止に伴う営業利益減等を勘案した緊急資金繰り計画を作成する。状況に応じて、銀行等にも資金調達の折衝を行う。併せて、公的資金等の調達に向けた情報収集を行う
 - ・全社情報管理室は、各班の仮復旧に係る進捗の情報収集に当たるとともに、随時B C P対策本部

長への報告を行う

- ・ B C P 対策本部長は、全社の仮復旧活動の指揮を行うとともに、本復旧に向けた準備を進める

3. 4. 2 本復旧活動

複数の事業が中断している場合、B C P 対策本部は状況を判断し、復旧優先の順位を立てる。その復旧優先の順位にしたがって、会社全体の早期の業務回復と正常化を目指す。

(1)通常業務レベルへの目標復旧時間は 30 日とする

(2)B C P 対策本部長は、当社の B C P 対応体制表（状況に応じて本復旧対応への再編成を行う）に従い、直ちに全社情報管理室の情報に基づいた本復旧行動計画の作成を取りまとめる

(3)本復旧行動計画に基づき、各班は本復旧活動を行う。手順については、仮復旧活動の手順に準拠する

3. 5 財務計画

財務管理班は、B C P 対応に係る財務計画を、【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】に従い作成する。検討すべき内容は次のとおりである。

- ・被災に係る復旧費用の積算
- ・事業中断期間の損失（営業利益減）の積算
- ・手持ち資金の積算
- ・資金調達の是非の確認
- ・資金調達先の検討

B C P 対策本部長は、この緊急時資金繰り計画書を確認し、実行の判断を行う。

4. 教育・訓練

4. 1 教育・訓練計画

当社では、BCPへの意識定着を図るため、【様式⑨：教育・訓練計画書】に従い、教育・訓練を行う。

(1)教育については、毎年2回実施する

- ・毎年4月、一般従業員を対象に、防災・BCP意識高揚を目的とした教育を行う
- ・毎年10月、現場主任以上を対象に、BCP運用管理を目的とした教育を行う

(2)訓練については、毎年2回実施する

- ・毎年5月、全従業員を対象に、梅雨の時期に合わせて、河川の氾濫による水害、台風による風水害、高波・高潮等に対応した訓練を行う
- ・毎年9月、全従業員を対象に、防災の日に合わせて、震度6強の地震を想定した地震による揺れ、津波等に対応した訓練を行う

5. 点検・是正・見直し

5. 1 点検

当社では、総務部長の指示の下、各部門長が【様式⑩：BCP運用チェックリスト】に従い、年に2度（決算月・中間決算月）点検を行う。

各部門長は、定められた期日以内に、総務部長宛にBCP運用チェックリストの提出を行う。

総務部長は、定められた期日以内に、各部門のBCP運用チェックリストの取り纏めを行う。

5. 2 是正

当社では、教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストによる点検結果の確認を行い、不具合があれば是正措置を取りまとめる。

総務部長は、定められた期日以内に、取り纏めたBCP運用チェックリストの内容を精査し、不具合事項について改善、修正および追加の是正素案を立案する。

この是正素案に基づいて、年に1度（決算月）、BCP会議を開催し、BCPに係る教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストによる点検結果を確認し、状況に相応した是正措置等に関する協議を行い、是正案を取りまとめる。

5. 3 見直し

経営陣は、BCP会議において取りまとめた是正案に基づいて、年に1度（決算月の翌月）見直し会議を実施する。

経営陣は、この会議の結果をもとに、必要に応じて、予算計画を含めたBCP計画全体の見直しを行う。

備考：関係資料

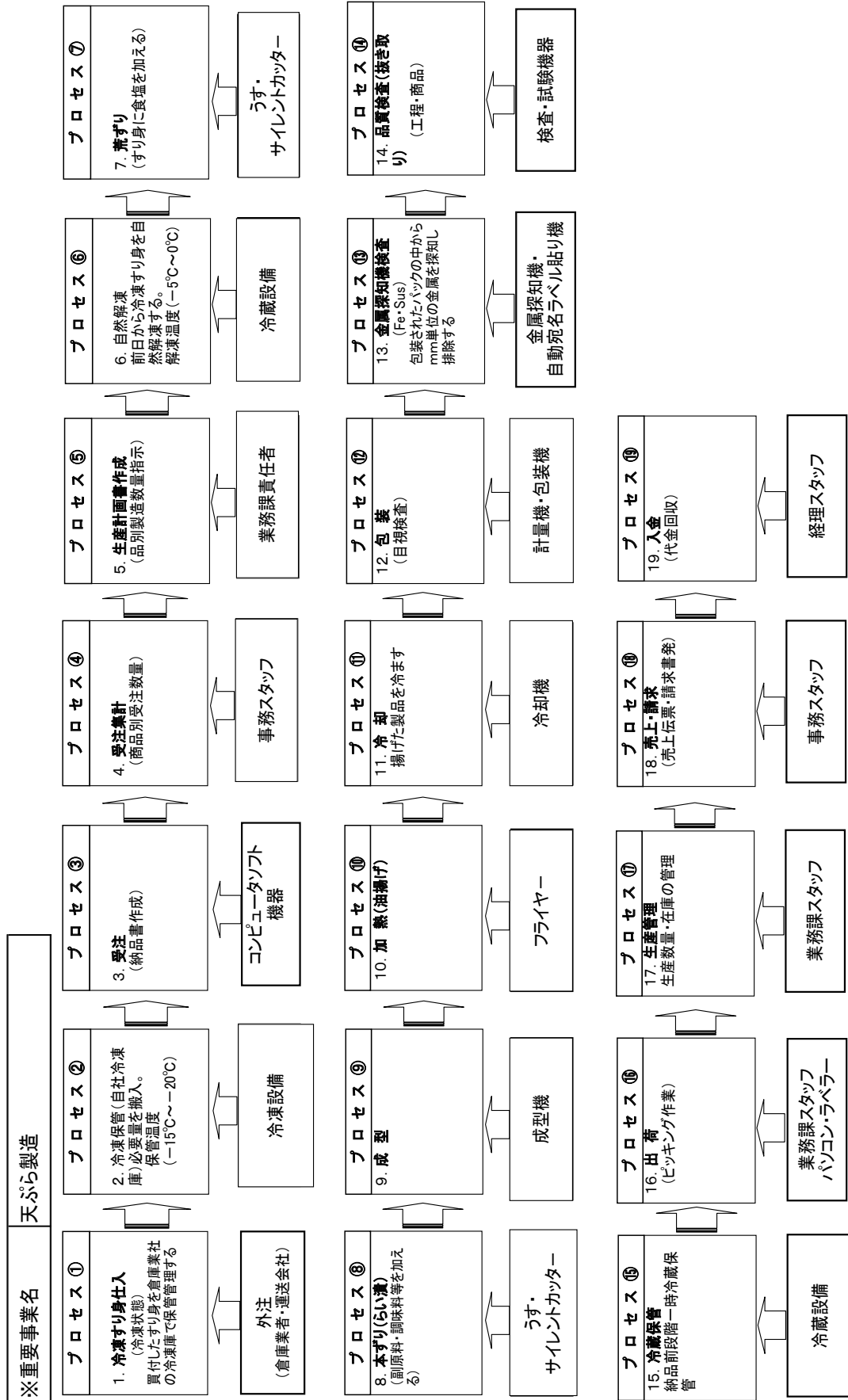
【様式①：企業基本情報】

No.	項目	内容
1	会社名	株式会社海乃商店
2	住所	山口県下関市綾羅木本町4丁目A-2
3	業種	水産(魚肉)練製品製造業
4	売上高(年間)	155,000(千円)
5	従業員数	105名
6	設立年(西暦)	1985年
7	主な顧客の種類(業種等)	食料品小売業、食料品卸売業
8	主な設備(機械・装置等)	事務所、工場社屋、冷蔵・冷凍倉庫、製造ライン(らい潰、成型、加熱(油揚げ・蒸し)、冷却、包装)、検査機器、車両
9	事業の特徴	受注生産、見込生産
10	想定災害の種類	震度6強程度の地震、台風による風水害、津波・高潮、河川の氾濫による水害

【様式②：対象(優先)事業の絞込み】

No.	項目	内容				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	商品・サービスの種類(事業)	天ぷら事業	ちくわ事業	惣菜事業	蒲鉾事業	
2	同上ごとの売上シェア(%)	48%	21%	19%	12%	%
3	優先度理由	売上高、主要取引先シェア				
4	対象事業(範囲)の特定	○				

【様式③】: 重要事業の業務プロセスの確認】



【様式④：各業務の影響度評価】

重要事業名：[天ぶら事業]

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
冷凍すり身の仕入	1日未満	小	小	2ヶ月	×	3ヶ月以上の規模で常に仕入れを行い、倉庫業者の冷凍庫へ。都度、必要量を当社冷凍庫へ搬入。
	1～3日	小	小			
	4～7日	小	小			
	8日～1ヶ月	小	小			
	2ヶ月～3ヶ月	中	中			
	4ヶ月～	大	大			
冷凍すり身の冷凍保管	1日未満	小	小	1日	×	材料が冷凍保管のため、冷凍倉庫設備、電力供給がカギ。災害時は速やかに代替冷凍庫(2ヶ所)に移動保管が必要。鮮度確保は夏場で6時間、冬場で12時間が限界。
	1～3日	中	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
受注 (納品書作成)	1日未満	小	小	7日	×	受発注データは事務用コンピュータ内に保管(各現場も同様)。毎日受発注時間後に紙面でプリント出力。停電時の事務所の機器電源は、自家発電装置に切り替え対応。 [受注データの分散保管が必要]
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	小			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
受注集計 (商品別・取引先別)	1日未満	小	小	3日	×	コンピュータソフトを使つての集計業務。紙面での出力データで対応が可能。業務に関しては代替従業員がいる。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	小			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
生産計画書作成	1日未満	小	小	1日	×	生産管理集計及び受注集計を基に、生産計画を確定。生産ラインの従業員が策定している為、代替要員の対応は容易。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
材料の自然解凍	1日未満	小	小	1日	×	前日から冷凍すり身を自然解凍する為、翌早朝使用が必須。電力復旧がカギ。
	1～3日	中	中			
	4～7日	大	大			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
荒ずり (すり身に食塩を加える)	1日未満	小	小	3日	×	カッター及びばらばら・石臼を使つての職人の仕事。職人が3人いるので、代替要員の確保は容易。各製品製造部署に代替機がある。電力・水道水が必要な為、ライフラインの復旧がカギ。
	1～3日	小	中			
	4～7日	中	大			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
成形	1日未満	小	小	3日	○	自動成形機は県外製造の特殊機械で汎用品は無し。電力・水道水が必要な為、ライフラインの復旧がカギ。
	1～3日	小	中			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	中	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			

※大・中・小・無で記入 ※大・中・小・無で記入

【凡例】

影響度小：事業への影響は多少あり
 影響度中：事業への影響は深刻な状態
 影響度大：事業への影響は極めて重大

【様式④:各業務の影響度評価】

重要事業名: [天ぶら事業]

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
加熱(油揚げ)	1日未満	小	小	4日	○	自動油揚げ機(フライヤー)で、大豆白絞油や菜種油で揚げる。LPガス及び電力使用の為、速やかなガス供給、並びにライフラインの復旧がカギ。機械のメーカーサービス拠点は下関・山口の業者。
	1～3日	小	中			
	4～7日	中	大			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
冷却	1日未満	小	小	3日	×	油切り後、冷却機で揚げた製品を冷ます。緊急時は、自然に冷ますが、通常は、冷却機用の電力・水道水が必要な為、ライフラインの復旧がカギ。
	1～3日	小	小			
	4～7日	小	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
計測器・包装(目視検査)	1日未満	小	小	1日	×	3日間程度は、手作業で対応可能だが、それ以上は、他業務で支障が発生する為、要員確保が必要。
	1～3日	中	中			
	4～7日	中	大			
	8日～1ヶ月	中	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
金属探知機検査	1日未満	小	小	3日	○	汎用品。県外の製品でメーカーサービス拠点は下関市内。全ラインの包装部署に金属探知機が設置の為、故障の際は、他のラインで対応。全機被災の場合は代替機無し。
	1～3日	中	中			
	4～7日	中	大			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
品質検査(抜き取り)工程商品	1日未満	小	小	7日	×	検査マニュアルに沿った検査の為、代替機材が必要。
	1～3日	小	小			
	4～7日	小	小			
	8日～1ヶ月	中	小			
	2ヶ月～3ヶ月	中	小			
	4ヶ月～	中	小			
冷蔵保管(納品前段階一時保冷)	1日未満	小	小	3日	○	その日に製造した製品は、ほとんどが午前中に出荷されるが、品質保持上、納品前に一時、冷蔵庫で保冷。冷却機に電力・水道水が必要な為、ライフラインの復旧がカギ。
	1～3日	中	中			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
出荷(ピッキング作業)	1日未満	小	小	3日	×	複数の従業員が担当。得意先別・品別に納品書に沿って出庫・検品・ラック梱包・自動宛名貼り。定型的な業務の為、代替要員の確保は容易。
	1～3日	中	中			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
生産管理	1日未満	小	小	3日	×	生産数量、在庫を計算し、翌日の生産計画を立てる。紙面で計算し生産計画を立てる。生産ライン責任者の他2名が担当の為、代替要員の確保は容易。
	1～3日	中	中			
	4～7日	中	大			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			

※大・中・小・無で記入 ※大・中・小・無で記入

【凡例】

影響度小:事業への影響は多少あり
 影響度中:事業への影響は深刻な状態
 影響度大:事業への影響は極めて重大

【様式⑤:経営資源の確認】

評価対象業務:[成形]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	4人 ……>成形・過熱ラインに共通担当者含む。
	スキル	経験として2年以上の現場経験が必要。一連の操作からの作業工程熟知が必須。
機械装置・設備	成形機	愛知県メーカー製作の特注品で代替機は無し。(メーカーで金型保存)。下関市内にメーカーサービス拠点あり。
	高速洗浄機	成形機高速洗浄機は汎用品。下関市内にメーカーサービス拠点あり。代替機あり。
IT・データ	紙媒体 (成形マニュアル等)	成形機の操作マニュアルと全工程(成形を含む)の作業マニュアルは、データとしてサーバにも保存し、紙媒体で複数の従業員が分散管理。
通信		
外注・サプライヤー	メンテナンス	成形機は半年に一回、従業員が自主点検。故障時は下関市のメーカーサービス拠点に依頼。
	金型外注	金型磨耗時および新製品開発時に成形金型の発注。特注品で製作に2ヶ月を要する。
その他	インフラ(電気)	電力は製造ラインの要。広域停電の際は、コンプレッサー他、装置が停止し操作が中断。
	インフラ(水道)	水道、練製品加工製造の要。断水の際は、成形に関わる一連の作業を中断。復旧には、代替の飲料用水が必要。

【様式⑤:経営資源の確認】

評価対象業務:[加熱(油揚げ)]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	3人。
	スキル	経験2年以上(温度操作ボタンもあるが、操作経験要)。他部門に経験者は多く、代替は容易。
機械装置・設備	自動油揚げ機(フライヤー)	県外メーカー製の特注品。故障時は、2ラインの内稼動しているラインを使って代替作業する。代替機は無し。
	油取りローラー	県外メーカーの特注品。故障時はネットで油切りで代替作業。
	加熱温度計	汎用品。製品中心部温度測定(品質管理)。代替品あり。
	油タンク(1基)	自社の使用量に合せた特注品。
IT・データ	紙情報(情報データ)	操作・作業マニュアルはデータとしてサーバに保存し、紙媒体で複数の従業員が分散管理。
通信		
外注・サプライヤー	メンテナンス	軽易な故障は、自主点検整備および下関市内のメーカーサービス拠点による修理対応。大きな故障は、愛知県のメーカーによる修理対応。
	廃油処理	下関市内の業者が月2回廃油回収。代替業者は、山口市内にあり。
	天ぷら油	下関市内の業者が定期的に供給。仕入先の代替業者は下関・山口市内にあり。
その他	インフラ(電気)	電力は製造ラインの要。広域停電の際は、自動油揚げ機他装置が停止し操業が中断。
	LPガス(パルク)	LPガスは、加熱業務の要。下関市内のガス事業者が定期的に供給。代替業者は市外にあり。
	廃油タンク	タンク損傷の場合は、代替容器で対応可。

【様式⑤:経営資源の確認】

評価対象業務:[金属探知機検査]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	3人。
	スキル	経験半年以上。代替要員の確保は容易。
機械装置・設備	金属探知機	汎用品、メーカーサービス拠点は下関市内。代替機なし。
IT・データ	紙媒体(マニュアル)	操作・作業マニュアルは、データとしてサーバに保存し、紙媒体で複数の従業員が分散管理。
通信		
外注・サプライヤー	メンテナンス	故障時は下関市のメーカーサービス拠点に依頼。代替業者なし。メーカーサービス拠点に代替機あり。
その他	インフラ(電気)	検査機装置は電気で稼働の為、停電時は使用不可。代替策はなし。

【様式⑤:経営資源の確認】

評価対象業務:[冷蔵保管]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	3人 ……生産ライン従業員が対応しており、代替要員の確保は容易。
	スキル	経験1年以上。
機械装置・設備	冷蔵設備(冷蔵庫)	汎用品。安全安定据付固定処置済み。代替機はなし。
IT・データ	紙媒体(マニュアル)	操作・作業マニュアルは、データとしてサーバに保存し、紙媒体で複数の従業員が分散管理。
通信		
外注・サプライヤー	メンテナンス	冷蔵設備は1年に1回の自主点検。故障時は下関市内のサービスメーカーへ依頼。代替業者はなし。
その他	インフラ(電気)	電力は、冷蔵設備の要。広域停電の際は、冷蔵設備が停止し業務が中断。
	インフラ(水道)	室外機冷却用の水道水が必要。断水時は使用不可。

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[成形]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。ラインの従業員が出社できず。代替要員の対応可。	2	2	4
	高潮・河川の氾濫により、従業員の家屋が浸水し、従業員が出社ができず。代替要員の対応可。	2	2	4
	高潮・河川の氾濫により、工場が浸水。安全のため作業員が避難し、作業が中断。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震で、広域に停電・断水、照明・各機器・装置が機能せず作業が中断。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、工場の壁面の一部が剥がれ落ち、窓ガラスも割れる、安全のため作業を中断。	2	2	4
	豪雨・高潮により、工場敷地内が浸水。機械装置が浸水のため動作せず。業務が中断。	2	2	4
	震度6強の揺れで、成形機が倒れ損傷。装置が稼働せず。代替機なし。	3	3	9
IT・データ				
通信				
外注・サプライヤー	震度6強の地震により、成形機メーカーが被災。メンテナンス・修理が受けられなくなった。	3	3	9
その他				

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[加熱(油揚げ)]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、自動油揚げ機の油が跳ね、従業員が火傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。ラインの従業員が出社困難に。代替要員の対応可(近隣に6割が居住)。	2	2	4
	高潮・河川の氾濫により、従業員の家屋が浸水。従業員が出社ができず。代替要員の対応可。	2	2	4
	高潮・河川の氾濫により、工場が浸水。安全のため従業員が避難し、作業が中断。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震で、広域に停電・断水、照明・各機器・装置が機能せず作業が中断。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、工場の壁面の一部が剥がれ落ち、窓ガラスも割れる、安全のため操業を中断。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、天ぷら油のタンク・配管が破損。手作業で供給。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、自動油揚げ機が倒れ損傷。装置が稼働せず。	3	3	9
	豪雨・高潮により、工場敷地内が浸水。機械装置が浸水のため動作せず。業務が中断。	2	2	4
IT・データ				
通信				
外注・サプライヤー	震度6強の地震の揺れで、天ぷら油の供給先が被災。天ぷら油の供給が受けられない。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、廃油先の回収業者が被災。	2	1	2
	震度6強の地震の揺れで、LPガス供給業者が被災。LPガスの供給が受けられない。	3	2	6
	装置機械の下関市メンテナンス業者が被災しサービスを受けられなくなった。	3	2	6
その他				

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[金属探知機検査]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、従業員が転倒し負傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。従業員が出社できず。代替要員の対応可	2	2	4
	高潮・河川の氾濫により、従業員の家屋が浸水。従業員が出社ができず。代替要員の対応可。	2	2	4
	高潮・河川の氾濫により、工場が一部浸水。安全のため作業員が避難し、作業中断。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、工場の壁面の一部が剥がれ落ち、窓ガラスも割れる、安全のため操業を中断。	2	2	4
	震度6強の地震で、広域に停電、装置が機能せず作業が中断。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、金属検査探知機が故障。検査性能が低下。予備機なし。	3	2	6
IT・データ				
通信				
外注・サプライヤー	震度6強の地震により、下関市内メーカーサービス拠点が被災。メンテナンス・修理が受けられなくなった。	3	2	6
その他				

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[冷蔵保管]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強地震の揺れで、従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず。	2	2	4
	高潮・河川の氾濫により、従業員の家屋が浸水。従業員が出社できず。代替要員の対応可。	2	2	4
	高潮・河川の氾濫により、工場が一部浸水。安全のため作業員が避難し、作業中断。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震で、広域に停電。コンプレッサーが作動せず、冷蔵機能が停止。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、冷蔵庫の壁面が損傷、冷気が漏れ、冷蔵機能が低下。	3	3	9
IT・データ				
通信				
外注・サプライヤー				
その他	震度6強の地震で、広域に断水。冷却水が供給されず、冷蔵機能が停止。	3	3	9

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務：〔 成形 〕

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、津波・高潮、河川の氾濫による水害
基本対応	主要取引先との取引契約上、納期の遅延は許されない。製造工程においては食品の品質管理の観点から中断の無い持続的な生産管理体制が求められる。取引契約継続を第一の目標にした対応を図る。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クrostレーニングにより、4人の可能者を確保する。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災負傷、交通寸断による、4人の交代要員の確保。 ・社内での対応不可の場合は、OB人材活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 ・1日 ・1日 	<ul style="list-style-type: none"> ・5日：費用100 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事(職務区分)の中で、ライン全体の業務経験を1年以内に体験実習させる。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務中の高潮での工場内一部浸水で安全の為、作業中断・・・>在庫によるリスク軽減を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月に1回1日。 ・1日(賞味期限1日短い) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修費：200 ・卸値の単価減(営業利益減)
機械装置・設備	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成形機高速洗浄機の予備機購入。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高潮浸水の場合は、干潮時まで待つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2日 ・浸水が退く：半日程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・購入：200 ・営業利益減 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成形機の耐震用アンカー工事の施工(生産後は移動可能)。 ・工場の一部耐震補強工事。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予備成形機の購入。 ・広域停電の場合、自家発電装置のレンタル。 ・木枠での手動成形も可(製造レベルは著しく落ちる)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1週間 ・耐震対策工事：1ヶ月 ・6日 ・レンタル：5日 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費：1,000 ・工事費：5,000 ・費用：2000 ・レンタル代：200 ・営業利益減
IT・データ	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル(紙媒体)の分散保持。 ・データは、USBメモリーで保存管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種資料の回復 				
通信	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員との連絡先確保(携帯電話番号・メールアドレス表作成)＝緊急連絡一覧表カード。 					
外注・サプライヤー	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社従業員のメンテナンス能力の向上。 ・代替金型メーカーの事前確保。 ・故障想定部品の確保(自社・メーカー営業所)。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械装置の早めの修理対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2日間研修 ・3日 ・部品の確保：2日 ・軽度：1～2日 ・重度：3～6日 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修費：200 ・営業利益減 ・軽度：約100 ・重度：300 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金型磨耗を考慮し、予備金型を事前に発注。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用：1種300 ・営業利益減
その他				<p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・断水対応の為に、被災地域以外の同業者から水の確保。 ・広域的な停電が3日以上の場合、納入先との継続維持の交渉、必要資金の調達を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3日間 ・納入先との交渉2日 ・資金調達：3日 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益減 ・資金調達：10,000
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・代替要員確保、修理の手段で機械装置の、軽易な損傷はRTOを満たすが、大規模な設備の損害等や長期の損害や広域での長期停電の場合はRTOを満たせない。 			<ul style="list-style-type: none"> ・建物、装置の追加耐震補強の実施、追加発電装置のレンタル等により、RTO(目標復旧時間)は満たせるが、一方、広域的な停電が長引けばRTOは満たせないため、リスク保有の手段も必要となる。 		

【様式⑦:事業継続対策】

評価対象業務:[加熱(油揚げ)]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、津波・高潮、河川の氾濫による水害
基本対応	主要取引先との取引契約上、納期の遅延は許されない。製造工程においては食品の品質管理の観点から中断の無い持続的な生産管理体制が求められる。取引契約継続を第一の目標にした対応を図る。
目標復旧時間	4日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クrostレーニングにより、3人の交代要員を確保する。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラインの交代要員の3人確保。 ・交代要員不可の際は、OB人材活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 ・1日 ・3日 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用:60 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温度管理の経験値のスキルアップを図る同行研修の実施。 ・在庫によるリスク軽減を検討。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務中の高潮での工場内一部浸水で安全の為、作業中断。 	<ul style="list-style-type: none"> ・週2時間×4回 ・1日(賞味期限1日短い) ・復旧:半日程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業収益減 ・卸値の単価減(営業利益減)
機械装置・設備	<p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動油揚げ機の早期修理。 ・油タンクの配管損傷の早期修理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修理:1日 ・交換修理:1日 	<ul style="list-style-type: none"> ・修理100 ・交換修理:200 ・配管修理:150 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場の一部耐震補強工事の施工。 ・自動油揚げ機、油タンクに耐震装置を講じる。 ・自家発電装置の購入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事:2日 ・耐震工事:2日 ・3日 	<ul style="list-style-type: none"> ・2日間工事:2,000 ・費用500 ・費用:2,000
IT・データ	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(マニュアル)紙媒体の分散保持。 ・データは、USBメモリーで保管管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種資料の回復 				
通信	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員との連絡先確保(携帯電話番号・メールアドレス表作成) = 緊急連絡一覧表カード。 					
外注・サプライヤー	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社メンテナンス能力の向上。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天ぷら油の代替仕入先確保。 ・廃油業者の代替先確保。 ・LPガス供給代替業者の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自社修理2日 ・2日 ・3日 ・2日 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益減 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動油揚げ機の電気対応型の装置の転換を検討。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修理への製造メーカーへの早期対応要請。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規購入:3ヶ月 	<ul style="list-style-type: none"> ・購入費:10,000
その他				<p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な停電が3日以上の場合、納入先との継続維持の交渉、必要資金の調達を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉:2日 ・資金調達:3日 	
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・代替要員確保、修理の手段で機械装置の、軽易な損傷はRTOを満たすが、大規模な設備の損害等や長期の損害や広域での長期停電の場合はRTOを満たせない。 			<ul style="list-style-type: none"> ・建物、装置の追加耐震補強の実施、追加発電装置のレンタル等により、RTO(目標復旧時間)は満たせるが、一方、広域的な停電が長引けばRTOは満たせないの、リスク保有の手段も必要となる。 		

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務：〔 金属探知機検査 〕

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、津波・高潮、河川の氾濫による水害
基本対応	主要取引先との取引契約上、納期の遅延は許されない。製造工程においては食品の品質管理の観点から中断の無い持続的な生産管理体制が求められる。取引契約継続を第一の目標にした対応を図る。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クrostトレーニングにより、新メンバー3人の可能者を確保する。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラインの交代要員の3人確保。 ・対応不可に場合は、OB人材を活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 ・1日 ・1日 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用：60 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品在庫によるリスク軽減を検討。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務中の高潮での工場内一部浸水で安全の為、作業中断。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日分増産 ・復旧：干潮まで半日程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・売上利益減
機械装置・設備	<p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域停電の場合、自家発電装置の調達(レンタル)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 	<ul style="list-style-type: none"> ・6日費用：100 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予備の金属探知機購入(2台) ・工場の一部耐震補強の工事施工。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時は他ラインで稼働している探知機を利用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2日 ・1週間 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用2,000 ・補強費用2,000
IT・データ	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体(マニュアル)分散保持。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種資料の回復に：1日 				
通信	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員との連絡先確保(携帯電話番号・メールアドレス表作成)＝緊急連絡一覧表カード。 					
外注・サプライヤー	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メーカーサービスの対応力向上の要請。 ・代替サプライヤーの確保 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達メーカーの確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2日 		<p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な停電が3日以上の場合、納入先との継続維持の交渉、必要資金の調達を検討。 ・サプライヤーへの早期対応要請。 	<ul style="list-style-type: none"> ・納入先との交渉2日 ・資金調達：3日 	
その他						
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・代替要員確保、修理の手段で機械装置の、軽易な損傷はRTOを満たすが、大規模な設備の損害等や長期の損害や広域での長期停電の場合はRTOを満たせない。 			<ul style="list-style-type: none"> ・建物、装置の追加耐震補強の実施、追加発電装置のレンタル等により、RTO(目標復旧時間)は満たせるが、一方、広域的な停電が長引けばRTOは満たせないの、リスク保有の手段も必要となる。 		

【様式⑦:事業継続対策】

評価対象業務:[冷蔵保管]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、津波・高潮、河川の氾濫による水害
基本対応	主要取引先との取引契約上、納期の遅延は許されない。製造工程においては食品の品質管理の観点から中断の無い持続的な生産管理体制が求められる。取引契約継続を第一の目標にした対応を図る。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クrostレーニングによる交代要員3人の確保。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負傷、出社困難な従業員の交代要員3人の確保。 ・要員対応不可の場合は、OB人材を活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 ・1日 	<ul style="list-style-type: none"> ・3日:費用60 			
機械装置・設備	<p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の際は、取引倉庫業者からドライアイスを発注、冷温対応。 ・業務中の高潮での工場内一部浸水で安全の為、避難し作業中断。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 ・半日程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用:100 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵庫の一部耐震補強を施す。 ・製品在庫等によるリスク軽減を検討。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家発電装置のレンタル。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事:3日 ・レンタル:1週間4台 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用:3,000 ・営業利益減 ・レンタル代:400
IT・データ						
通信	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員との連絡先確保(携帯電話番号・メールアドレス表作成) ＝緊急連絡一覧表カード。 					
外注・サプライヤー	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社のメンテナンス能力向上。 ・メーカーのサービス体制確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修:2日 ・2日 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修費:100 			
その他	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉庫業者との緊急時保冷対応契約を締結。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益減 	<p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な停電が3日以上の場合、納入先との継続維持の交渉、必要資金の調達を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・納入先との交渉2日 ・資金調達:3日 	
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・代替要員確保、修理の手段で機械装置の、軽易な損傷はRTOを満たすが、大規模な設備の損害等や長期の損害や広域での長期停電の場合はRTOを満たせない。 			<ul style="list-style-type: none"> ・建物、装置の追加耐震補強の実施、追加発電装置のレンタル等により、RTO(目標復旧時間)は満たせるが、一方、広域的な停電が長引けばRTOは満たせないの、リスク保有の手段も必要となる。 		

【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】

●復旧費用

	復旧費用金額	備考
機械装置・設備		
IT・データ		
通信		
ライフライン		
その他		
①小計(A)		

●業務中断期間の損失

	金額	備考
②商品・原材料喪失		
売上高(目標－予想)		
粗利益(目標－予想)		
販売・管理費(目標－予想)		
③営業利益(目標－予想)		
④小計(B)		②+③

●手持ち資金の積算

	金額	備考
現金・預金		
損害保険金		
経営者からの支援		
⑤小計(C)		

●資金調達の是非の確認

	金額	備考
⑤－(①+④)		マイナスであれば資金調達

●資金調達先の検討

	金額	備考
長州銀行		
日本政策金融公庫		
山口県・各市町村等		緊急融資制度の活用
調達資金合計		

【様式⑨:教育・訓練計画書】

● 教育・訓練計画

名 称	期 日	目的・内容
教育①	毎年 4 月	一般従業員を対象とした防災・BCP意識高揚教育 (実施内容) ・防災・BCPの目的・意義 ・当社のBCP対応体制・人員配置 ・計画の説明 ・実施の手順 ・日頃の心構え ・対応策の検討 等
教育②	毎年 10 月	幹部職員を対象としたBCP運用管理教育 (実施内容) ・BCPの経営戦略上の目的・意義 ・当社のBCP対応体制・組織間連携・人員配置 ・計画の説明・内容の検討 ・実施の手順・内容の検討 ・BCP運用責任者としての日頃の心構え ・対応策の検討 ・BCPに係る財務管理・資金運用 等
訓練①	毎年 5 月	梅雨の時期に合わせて実施(水害対策が主) (実施内容) ・机上訓練(水害を想定した初動活動・復旧活動のシミュレーション) ・実地訓練(水害を想定した初動活動、特に防災・避難訓練)
訓練②	毎年 9 月	防災の日に合わせて実施(地震対策が主) (実施内容) ・机上訓練(地震を想定した初動活動・復旧活動のシミュレーション) ・実地訓練(地震を想定した初動活動、特に避難訓練)

【様式⑩:BCP運用チェックリスト】

期 日	年 月 日
部門名	
部門長名	

● BCP運用チェックリスト

No	内 容	チェック
1	本計画の目的に変更はないか	
2	企業情報に大きな変更はないか	
3	BCPの基本方針に変更はないか	
4	対象としている災害に変更はないか	
5	重要事業の特定に変更はないか	
6	重要業務の特定に変更はないか	
7	目標復旧時間の変更はないか	
8	重要業務に必要な経営資源の内容に大きな変更はないか	
9	重要業務が受ける被害の想定に変更はないか	
10	重要業務のリスク評価に変更はないか	
11	事業継続のための対応策はこれで良いか	
12	BCP対応体制の仕組みはこれで良いか	
13	BCP対応体制表のメンバーに変更はないか	
14	初動対応の進め方はこれで良いか	
15	BCP発動の進め方はこれで良いか	
16	仮復旧活動の進め方はこれで良いか	
17	本復旧活動の進め方はこれで良いか	
18	財務計画の進め方はこれで良いか	
19	教育・訓練の進め方はこれで良いか。教育・訓練は計画どおり実行されているか	
20	点検の進め方はこれで良いか。事前対策・緊急時対応は準備ができていますか	
21	是正の進め方はこれで良いか	
22	見直しの進め方はこれで良いか	
23	その他の点について問題はないか	

特 記 事 項	
------------------	--

【様式⑪:従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】

氏名	部署	役職	主な資格、技術	電話番号	携帯番号	携帯メールアドレス	緊急連絡先 (家族など)	緊急時 出社対象		安否確認 チェック
								一次	二次	
1 宇部田 実	代表取締役社長			083-001-0010	090-0000-0001	A*****	083-000-0001		○	
2 佐藤 浩司	総務	専務取締役		083-001-0011	090-0000-0002	B*****	083-000-0002	○		
3 工藤 栄作	製造	取締役部長 兼工場長	食品衛生責任者	083-001-0012	090-0000-0003	C*****	083-000-0003		○	
4 後藤 亘	総務	部長	水産練製品製造技師	083-001-0013	090-0000-0004	D*****	083-000-0004	○		
5 近藤 慎次郎	営業	部長		083-001-0014	090-0000-0005	E*****	083-000-0005	○		
6 渡辺 幸造	総務	1課長	食品衛生責任者	083-001-0015	090-0000-0006	F*****	083-000-0006	○		
7 豊田 二郎	製造	2課長	水産練製品製造技師	083-001-0016	090-0000-0007	G*****	083-000-0007	○		
8 大越 悦治	営業	3課長	水産練製品製造技師	083-001-0017	090-0000-0008	H*****	083-000-0008	○		
9 吉田 慶太	総務	リーダー	第2種/消防設備点検資格者	083-001-0018	090-0000-0009	I*****	083-000-0009	○		
10 加藤 武治	総務	リーダー	日商簿記検定2級	083-001-0119	090-0000-0119	J*****	083-000-0119	○		
11 佐藤幸作	総務	一般		083-001-0120	090-0000-0120	K*****	083-000-0120			
12 伊藤 大輔	総務	一般		083-001-0121	090-0000-0121	L*****	083-000-0121	○		
13 堀田 正弘	総務	一般	第2種/消防設備点検資格者	083-001-0122	090-0000-0122	M*****	083-000-0122			
14 上野 忠雄	総務	一般	ビジネス能力検定1級	083-001-0123	090-0000-0123	N*****	083-000-0123			
15 田中 健太	製造	リーダー	食品衛生責任者	083-001-0124	090-0000-0124	O*****	083-000-0124	○		
16 山本 貫太郎	製造	リーダー	第2種/消防設備点検資格者	083-001-0125	090-0000-0125	P*****	083-000-0125	○		
17 藤沢 次郎	製造	リーダー	水産練製品製造技師	083-001-0126	090-0000-0126	Q*****	083-000-0126	○		
18 坂本 大輔	営業	リーダー	3級販売士	083-001-0127	090-0000-0127	R*****	083-000-0127			
19 植田 恭一	営業	一般		083-001-0128	090-0000-0128	S*****	083-000-0128			
20 野島 昌人	営業	一般		083-001-0129	090-0000-0129	T*****	083-000-0129			
				083-000-0130	090-0000-0130	U*****	083-000-0130			
				083-000-0131	090-0000-0131	V*****	083-000-0131			
				083-000-0132	090-0000-0132	W*****	083-000-0132			
				083-000-0133	090-0000-0133	X*****	083-000-0133			
				083-000-0134	090-0000-0134	Y*****	083-000-0134			
				083-000-0135	090-0000-0135	CE*****	083-000-0135			
77 木崎 紀子	製造	一般		083-000-0065	090-0000-0136	CF*****	083-000-0136			
78 工藤 京子	製造	一般		083-000-0066	090-0000-0137	CG*****	083-000-0137			
79 大石 都	製造	一般		083-000-0067	090-0000-0138	CH*****	083-000-0138			
80 井坂 多津子	製造	一般		083-000-0068	090-0000-0139	CI*****	083-000-0139			
81 吉永 小夜	製造	一般		083-000-0069	090-0000-0140	CJ*****	083-000-0140			
82 高杉 幸子	製造	一般		083-000-0080	090-0000-0141	CK*****	083-000-0141			
83 大畠 博子	製造	一般		083-000-0081	090-0000-0142	CL*****	083-000-0142			
84 吉富 恵子	製造	一般		083-000-0082	090-0000-0143	CM*****	083-000-0143			
85 大淵 志穂	製造	一般		083-000-0083	090-0000-0144	CN*****	083-000-0144			
86 東条 五子	製造	一般		083-000-0084	090-0000-0145	CO*****	083-000-0145			
87 京都 トヨ	製造	一般		083-000-0085	090-0000-0146	CP*****	083-000-0146			
88 貞兼 裕子	製造	一般		083-000-0086	090-0000-0147	CQ*****	083-000-0147			
89 山口 明子	製造	一般		083-000-0087	090-0000-0148	CR*****	083-000-0148			
90 宇都宮 恵	営業	リーダー		083-000-0088	090-0000-0149	CS*****	083-000-0149			
91 山田 伸子	営業	一般		083-000-0089	090-0000-0150	CT*****	083-000-0150			
92 吉塚 しおり	営業	一般		083-000-0070	090-0000-0151	CJ*****	083-000-0151			
93 金田 涼子	営業	一般		083-000-0071	090-0000-0152	CK*****	083-000-0152			
94 桜木 ゆり	営業	一般		083-000-0072	090-0000-0153	IF*****	083-000-0086			
95 大森 美由紀	営業	一般		083-000-0073	090-0000-0089	IG*****	083-000-0089			
96 神崎 芳乃	営業	一般		083-000-0019	090-0000-0100	IH*****	083-000-0100			
97 高杉 幸子	営業	一般		083-000-0020	090-0000-0101	HA*****	083-000-0101			
98 大畠 信子	営業	一般		083-000-0021	090-0000-0102	HB*****	083-000-0102			
99 吉富 恵子	営業	一般		083-000-0022	090-0000-0103	HC*****	083-000-0103			
100 大淵 志乃	営業	一般		083-000-0023	090-0000-0104	HD*****	083-000-0104			
101 東条 五月	営業	一般		083-000-0024	090-0000-0105	HE*****	083-000-0105			
102 京都 トヨ	営業	一般		083-000-0025	090-0000-0106	HF*****	083-000-0106			
103 定兼 裕子	営業	一般		083-000-0026	090-0000-0107	HG*****	083-000-0107			
104 山口 明子	営業	一般		083-000-0027	090-0000-0108	HH*****	083-000-0108			
105 宇都宮 恵	営業	一般		083-000-0028	090-0000-0109	HI*****	083-000-0109			

【様式⑫:主要取引先リスト】

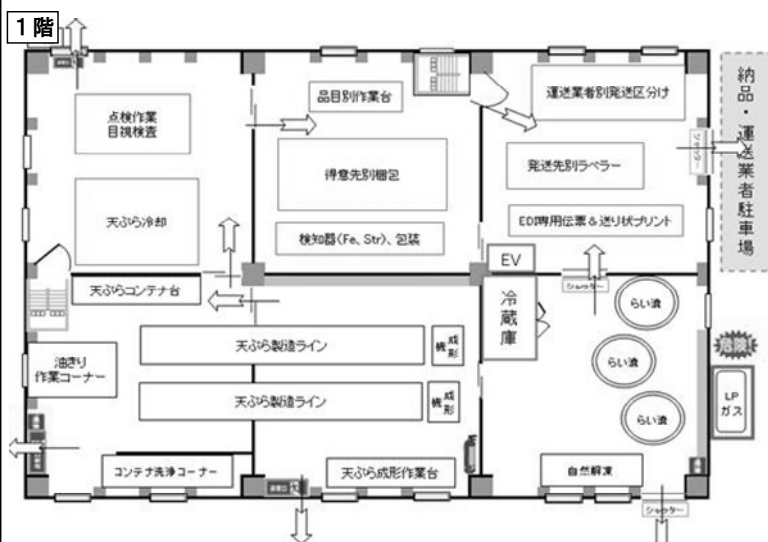
区分	項目	相手先	担当者	連絡手段	連絡先
主要顧客	製品卸先	スーパー山口	大田 信弘	携帯電話	090-0000-0024
	製品卸先	マリン	水島 宏	携帯電話	090-0000-0025
	製品卸先	マルショウ	田中 久雄	携帯電話	090-0000-0026
協力先企業	成形・油揚げ機 (フライヤー)	(有)広島てんぷら	江田島 登	携帯電話	090-0000-0027
	冷凍・冷蔵庫・ドライアイス	(有)響灘倉庫	吉本 学	携帯電話	090-0000-0028
	水	響灘飲料 株式会社	大越 三郎	携帯電話	090-0000-0029
機械・メンテナンス設備業者	情報施設	響灘ITシステム(株)	大石 学	携帯電話	090-0000-0003
	建屋	大殿総合建設(株)	大殿 昌平	携帯電話	090-0000-0004
	機械(播漬)	豊田かまぼこ機械工業(株)	豊田 佐吉	携帯電話	090-0000-0005
	機械 (全自動天ぷらライン)	宇部柿屋食品機械工業(株)	宇部柿右衛門	携帯電話	090-0000-0006
	検知器(Fe. Str)	愛知食品機器(株)	大田 直彦	携帯電話	090-0000-0007
原材料	冷凍すり身	(有)丸食水産	丸目 太郎	携帯電話	090-0000-0008
	食塩、調味料	(有)大田黒 食品	大田黒 太	携帯電話	090-0000-0009
	野菜(ごぼう・蓮根)	(有)日置ファーム	佐田 正志	携帯電話	090-0000-0010
物流	大手スーパー(2社)	維新急便	維新 龍馬	携帯電話	090-0000-0011
	直営販売店・一般取引先	周防灘陸送運輸	周防 灘雄	携帯電話	090-0000-0012
システム・データ	取引先別使用データ	響ITソリューションズ(株)	響 波生	携帯電話	090-0000-0013
ライフライン	電気	中国電力株式会社	不屈 良郎	携帯電話	000-0000-0016
	上下水道	下関市 上下水道局	水野 豊	携帯電話	000-0000-0017
	道路	国土交通省中国地方整備局 山口河川国道事務所	永澤 達雄		0835-22-1785
	ガス	中国ガス	大下 八郎	携帯電話	000-0000-0018
	電話	NTT西日本山口支店	南 治夫	携帯電話	000-0000-0019
官公庁	各種支援	山口県中小企業団体中央会	山口 正	携帯電話	000-0000-0020
	下関保健所		矢原 久美子	携帯電話	000-0000-0021
組合	下関蒲鉾協同組合		源田 三郎	携帯電話	000-0000-0022
	食品製造業組合		副島 民夫	携帯電話	000-0000-0023
金融機関	給与関係	山田銀行	山口 民雄	携帯電話	000-0000-0024
	取引先代金決済	西方銀行	西京 二郎	携帯電話	000-0000-0025
	小口取引先代金決済	いちよう銀行	紅 三四郎	携帯電話	000-0000-0026
	業者関係の決済	山田信用組合	大歳 紀夫	携帯電話	000-0000-0027
その他	自家発電装置リース	大和リース(株)	万願寺 泰	携帯電話	000-0000-0028

【様式⑬：避難計画・避難経路図】

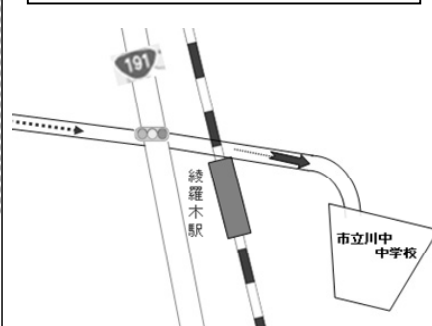
避難計画

就業時の災害発生時においては、従業員の人命維持と身体の安全確保を最優先とした対応を図るものとし、建物内、敷地内での残留に危険を感じた場合は、直ちに避難所へ避難を行うものとする。
 避難は、BCP対策本部長の避難命令の発動と、避難誘導責任者の指示に従い、予め定められた避難経路図に沿って行うものとする。ただし、地震、火災、爆発等緊急を要するものについては、現場状況に応じた対応を行うものとする。

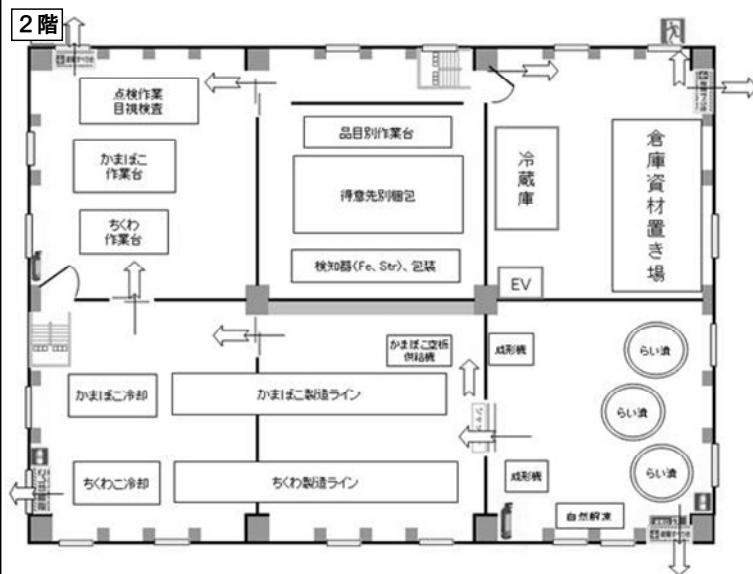
避難経路図 及び 危険マップ



避難所への経路マップ



工場から綾羅木4丁目の道路を国道191号線方向に進み、綾羅木駅横の踏み切りを通過して避難所【市立川中中学校】へ避難。
 ※避難誘導責任者の指示に従い行動する。



事業所名	株式会社 海乃商店
避難場所 (集合場所)	市立川中 中学校
避難誘導責任者 (代理責任者)	佐藤 浩司 (工藤 栄作)
避難誘導時の注意点	火災発生時は、速やかに非常持出し物を、担当者は責任を持って運び出す。但し、生命の安全が最優先です。

【様式⑭: 備蓄品リスト】

チェックしてください!

項目	備蓄量	更新日	整備状況 チェック
救急箱	6セット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
衛生用具類(ウエットティッシュ、 トイレトーパーなど)	ウエットティッシュ(12)、トイレトーパー(36)、生理用品	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
タオル	90枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ラジオ(乾電池型、手巻充電型)と予備乾電池	2台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
懐中電灯と予備乾電池	懐中電灯6個・ 予備乾電池(単3)48本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員分の水 (1人当たり1日3リットルが目安)	90名(270ℓ) ペットボトル135本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
食料	アルファ化米90食分・カップ麺120食、 缶詰(おかず)90×6食分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
工具類(バール、ベンチ、ハンマー、シャベル等)	2ヶ所保管	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
軍手・防塵マスク	・軍手(全従業員人数分) ・防塵マスク(全従業員人数分)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ビニールシート及び布テープ	シート(大)5枚 布テープ6巻	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ブルーシート	(大)6枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
簡易トイレ製品(又は、トイレ用ビニール袋及びビニール テープ)	簡易トイレ3 ビニール袋(大20、中30)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
毛布	60枚 (従業員、家族含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
携帯電話の充電器	各自のメーカー別に用意	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡声器	1台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
近隣地図(避難地図等)	60部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
紙コップ、ペーパー皿、プラコップ、箸、スプーン	20名分×10日分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ガムテープ・窓貼りテープ	6個	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
無線機(トランシーバー)	5台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ポリタンク	2個	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【様式⑮：従業員携帯カード】

各部署、各従業員が、被災時の連絡先や自分のやるべきことについて記入し、携帯に持ち帰るように入力してください。

従業員携帯カード

株式会社海乃商店

	<p>[1]携帯電話(災害伝言板サービス)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">au</td> <td style="width:20%;">トップメニュー ⇒ 災害用伝言板</td> <td style="width:20%;">5つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可</td> <td style="width:40%;">①伝言板トップから 「確認」を選択 ②確認したい電話番号 を入力・検索 ③安否情報を選択 ④安否情報が表示</td> </tr> <tr> <td>パソコン</td> <td>Yahoo!ケータイ ⇒ 災害用伝言板</td> <td>4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可</td> <td rowspan="2">設定されたア ドレスに安否 情報を送信</td> </tr> <tr> <td>スマートフォン</td> <td>i-menu ⇒ 災害用伝言板</td> <td>4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可</td> </tr> </table>	au	トップメニュー ⇒ 災害用伝言板	5つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可	①伝言板トップから 「確認」を選択 ②確認したい電話番号 を入力・検索 ③安否情報を選択 ④安否情報が表示	パソコン	Yahoo!ケータイ ⇒ 災害用伝言板	4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可	設定されたア ドレスに安否 情報を送信	スマートフォン	i-menu ⇒ 災害用伝言板	4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可				
au	トップメニュー ⇒ 災害用伝言板	5つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可	①伝言板トップから 「確認」を選択 ②確認したい電話番号 を入力・検索 ③安否情報を選択 ④安否情報が表示													
パソコン	Yahoo!ケータイ ⇒ 災害用伝言板	4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可	設定されたア ドレスに安否 情報を送信													
スマートフォン	i-menu ⇒ 災害用伝言板	4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可														
	<p>[2]安否確認ルール</p> <p>①基本ルール ・安否情報を受発信者へ連絡する。所属長への連絡がつかない場合、 所属長のアドレスへメールまたは電話を通して報告する。</p> <p>②報告内容 ・本人および同居家族の安否 ・自宅の損傷状況、出社の有無 ・避難している場合、その場所・電話番号</p> <p>③報告を行う場合は以下のいずれか 1. 電話(固定電話、携帯電話) 2. 携帯メール 3. 災害伝言ダイヤル(NTT災害伝言ダイヤル17 実施基準) 4. 携帯電話「災害伝言板サービス」 5. 直接出社</p>	<p>[3]会社への連絡</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%;">A</td> <td style="width:95%;">1 班所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール 090-0000-0004 D***** 自宅 083-000-0013 G***** 2 班所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール 090-0000-0015 F***** 自宅 083-000-0006 G***** 3 班所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール 083-001-0016 G***** 自宅 083-000-0007 G***** 所属長に連絡が取れない場合は取替役製造部長へ直接連絡 携帯メール 090-0000-0002 A***** 対策本部 083-000-1111 A*****</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>安否確認シートに状況を入力</td> </tr> </table>	A	1 班所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール 090-0000-0004 D***** 自宅 083-000-0013 G***** 2 班所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール 090-0000-0015 F***** 自宅 083-000-0006 G***** 3 班所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール 083-001-0016 G***** 自宅 083-000-0007 G***** 所属長に連絡が取れない場合は取替役製造部長へ直接連絡 携帯メール 090-0000-0002 A***** 対策本部 083-000-1111 A*****	B	安否確認シートに状況を入力	<p>[4]災害情報入手先</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">道路交通情報</td> <td>山口県道路情報システム http://road.pref.yamaguchi.jp/</td> </tr> <tr> <td>気象情報</td> <td>下関地方気象台 http://www.ima-net.go.jp/shimonoseki/</td> </tr> <tr> <td>災害情報1</td> <td>山口県緊急災害情報 http://www.bosai-yamaguchi.jp</td> </tr> <tr> <td>災害情報2</td> <td>河川水位・土砂災害情報 http://y-bousai.pref.yamaguchi.jp/</td> </tr> </table> <p>※これらの情報は山口県公式ウェブサイト (http://www.pref.yamaguchi.jp/)から入手できます</p>	道路交通情報	山口県道路情報システム http://road.pref.yamaguchi.jp/	気象情報	下関地方気象台 http://www.ima-net.go.jp/shimonoseki/	災害情報1	山口県緊急災害情報 http://www.bosai-yamaguchi.jp	災害情報2	河川水位・土砂災害情報 http://y-bousai.pref.yamaguchi.jp/	<p>[5]NTT災害伝言ダイヤル171をする</p>
A	1 班所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール 090-0000-0004 D***** 自宅 083-000-0013 G***** 2 班所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール 090-0000-0015 F***** 自宅 083-000-0006 G***** 3 班所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール 083-001-0016 G***** 自宅 083-000-0007 G***** 所属長に連絡が取れない場合は取替役製造部長へ直接連絡 携帯メール 090-0000-0002 A***** 対策本部 083-000-1111 A*****															
B	安否確認シートに状況を入力															
道路交通情報	山口県道路情報システム http://road.pref.yamaguchi.jp/															
気象情報	下関地方気象台 http://www.ima-net.go.jp/shimonoseki/															
災害情報1	山口県緊急災害情報 http://www.bosai-yamaguchi.jp															
災害情報2	河川水位・土砂災害情報 http://y-bousai.pref.yamaguchi.jp/															
	<p>[6]初期行動</p> <p>外出・通勤時 ・原則として帰社(外出先が自宅に近い場合は帰宅するなど状況により判断) ・帰宅後、会社へ安否等を報告する</p> <p>就業時 ・予め定めた初期対応の実施 ・自分の周辺の機器の電源をOFF ・指示に従い避難</p> <p>早期・夜間・休日 ・原則として指示があるまで自宅待機 ・安否報告ルールに従い、会社に安否等を報告する</p> <p>ますずエック! 火の始末</p>	<p>[7]行動要領</p> <p>☆地震発生 →</p> <p>☆避難時の注意点 ●家を出る前に火災防止対策 ●外に逃げるときはあわてない ●カバンなどで頭を保護し、落下物から離れる ●避難は徒歩で、荷物は最小限に ●狭い道路、塀きわ、がけや川べりに近寄らない ●山崩れ、がけ崩れ、津波に注意 ●自動車の運転中は、ゆっくゆっくスピードを落とし、ハザードランプをつけて道路左側に停車し、キーはつけたまま徒歩で避難</p>														

【様式⑯: 災害情報収集先一覧】

BCPを策定するに当り参考となる資料を、下記ホームページから入手しています。

1. 対象災害の情報

- ・ 山口県: 山口県地震被害想定調査報告書, 2008
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/bousai/soutei.html>
- ・ 下関市: 友田川・綾羅木川・武久川洪水ハザードマップ
<http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/bousai/zooma/3kasen/index.html>
- ・ 下関市: 下関市防災マップ(土砂災害)旧下関管内
http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/bousai/zooma/simonoseki/simonoseki/index_s.html

2. 避難場所情報

下関市防災・災害情報

<http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/bousai/index.html>

- * 右のような地域地区選択画面で、指定避難場所一覧の『避難所名称』、『住所』、『地図』情報が入手できます。

3. 防災・災害情報

- ・ 山口県緊急災害情報
<http://www.bosai-yamaguchi.jp>
- ・ 山口県土木防災情報システム
<http://y-bousai.pref.yamaguchi.jp/>
- ・ 下関地方気象台
<http://www.jma-net.go.jp/shimonoseki/>

4. ライフライン

- ・ 中国電力
<http://www.energia.co.jp/>
- ・ ガス
- ・ 下関市上下水道局
<http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/water/>
- ・ NTT西日本
<http://www.ntt-west.co.jp/>
* 災害伝言ダイヤル 171

5. 交通情報

- ・ 国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所
http://www.cgr.mlit.go.jp/yamaguchi/douro/kisei_map/php/index.php
- ・ 山口県道路情報システム
<http://road.pref.yamaguchi.jp/gmap/>
- ・ 列車運行情報
<http://trafficinfo.westjr.co.jp/list.html>

